

CITY
UNIV.

2018

ANNUAL REPORT 事業報告書

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

 東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

2018年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行年月:2019年7月
発行者:学校法人五島育英会
本報告書の対象期間:2018年4月1日~2019年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan © Gotoh Educational Corporation

本誌に関するお問い合わせ

学校法人五島育英会法人本部総務部企画課
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階
TEL:03-3464-6930 FAX:03-3464-6650 <https://www.goto-ikuei.ac.jp>

学校法人五島育英会

SHIBUYA
STREAM



学校法人五島育英会 理事長 高橋 遠

東京都市大学グループは、幼稚園から大学までを擁し、各学校が培ってきた歴史と伝統を礎に教育事業を展開しております。「自立」と「グループの融合」によって新たに生まれる強力な「総合力」を最大限に発揮し、すべての学校が「未来志向」という価値観を共有しながら、時代が求める新しい視点で「健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材」の育成を目指しております。

近年、少子高齢化やグローバル化の進展、技術革新などに伴う社会構造の急速な変革が、私立学校を取り巻く環境に大きな影響を与えています。また、高校と大学が一体となった教育改革となる「高大接続改革」では、変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力の育成等が求められており、社会から高等教育機関への期待はますます高まっております。

このような環境の中、東京都市大学グループでは2017年度から2030年度までの中長期事業方針を策定しております。この事業方針は、第1期「個の力を育む」(2017～2020年度)、第2期「個の力を結集」(2021～2025年度)、第3期「都市大ブランドを構築」(2026～2030年度)に分けられ、第1期の2年目にあたる2018年度は、各設置校において着実に成果を出しております。

東京都市大学では「アクションプラン2030」の着実な実行により、文部科学省平成30年度「私立大学等改革総合支援事業」に、全5タイプが採択されました。これは全国で唯一の快挙であり、積極的に改革に取り組む姿勢が公的に評価された証左と言えます。

また、海外留学制度である「東京都市大学オーストラリアプログラム」に加え、「東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム」を開始したほか海外インターンシップ制度の拡充、アジア・大洋州5大学連合の協定締結、国際学生寮の設置等、グローバル人材の育成を推進し、国際標準の大学へ進化しております。

附属各校においては、学習指導要領の改訂や入試改革などに対応すべく、グローバル人材育成のため、国際化教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、アクティブ・ラーニング、電子黒板やタブレット端末等ICTを活用した特色ある教育プログラムを推進しております。

東京都市大学グループは、今後も社会の持続的発展に貢献する人材を育成すべく、各設置校の有する長所を組み合わせ、更なるシナジー効果を創出し、魅力的な学校群であり続けるために邁進してまいります。

引き続き、東京都市大学グループの活動にご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

東京都市大学グループの理念と目標

進化とチャレンジの精神

東京都市大学グループの使命は、単に知識や技術の修得だけでなく、優れた感性と品性を備え、世界から待望される有為な人材を育て上げていくことです。

東京都市大学グループは、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を生かしながら、それらを融合することによって得られる学園全体の総合力を最大限に発揮できるよう、グループの理念と目標を設定しています。通底するのは、未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神です。

教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ
健全な精神と豊かな教養をもって、
国際社会で活躍する有為な人材を育成します

グループビジョン

都市大グループは、
未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

東京都市大学グループ学園歌

五島育英会のウェブサイトにて試聴いただけます

● https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/song_of_tcu_group.html

夢に翼を

作詞・作曲／岩代浩一 編曲／岩代太郎

- | | | |
|---|--|---|
| 1.
学園の道の 陽を浴びて
精気さやかな 都市に起つ
未来をみざす 心意気
不滅の精神を学ぶなり
香る個性の煌きに
明日の英知を磨き合う
双手に燃える青春の
夢に翼を 夢に翼を | 2.
学園の大地に 風わたり
天空蒼々と 湧えるとき
阿吽の息吹 朋友の声
讃歌たからかに ひびくなり
若き生命の羽ばたきに
明日の希望を語り合う
力あふれる青春の
夢に翼を 夢に翼を | 3.
学園の森に 集い来て
梢すどく 指す木立
遥かに仰ぐ 大宙の
北斗に真理の光あり
古き伝統の温もりを
明日に生かして励み合う
血潮みなぎる青春の
夢に翼を 夢に翼を |
|---|--|---|

作詞・作曲 岩代浩一先生からのメッセージ

たとえ老人になっても、夢に生きている人は新鮮に輝いています。本当の「老(おい)」は夢が失くなってしまった時と言えましよう。

憶えば子供の頃は、些細なことでも新鮮な出来事に出会うと、ドキッと反応して感動したものでした。だから、「子供ごころ」は何時も夢でイッパイでした。少年期から青春時代にかけての夢になると、将来への希望が多くなってきます。「夢

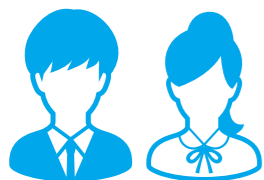
多き時代」には若い命が運しく息吹き、夢を見るほどに血潮が滾ってきます。しかし夢は必ずしも実現するとは限りません。いや、むしろ叶わぬ夢の方がずっと多いでしょう。夢を実現する為には、ただ憧れているだけでなく、強い翼を育てることが肝要です。夢の翼は、個性であり、創造への英知であり、ロマンへの情熱であり、未来へ飛翔する不滅の力(真の勇氣)です。本当の夢は目を覚ましてみるもの。夢に翼を!

INDEX

- 01 ご挨拶
- 02 東京都市大学グループの理念と目標
東京都市大学グループ学園歌
- 03 東京都市大学グループの概要
- 04 中期事業方針
- 05 特集1 2018年度のトピックス
- 07 特集2 国際化・ICT
- 09 特集3 学校間連携を推進
- 10 東京都市大学グループ校の所在地
- 11 東京都市大学グループ校
2018年度 事業の概要
- 11 東京都市大学
- 15 東京都市大学附属中学校・高等学校
- 17 東京都市大学等々力中学校・高等学校
- 19 東京都市大学塩尻高等学校
- 21 東京都市大学附属小学校
- 22 東京都市大学二子幼稚園
- 23 財務・財務概要、
4年間の財務データ(推移)、財産目録
- 31 教育関連データ
- 33 2019年度の事業計画
- 35 組織図
- 36 役員・評議員一覧
- 37 学校法人五島育英会の沿革
- 39 事業活動
- 40 教育関連施設

東京都市大学グループの概要

学生・生徒・児童・園児数(2019年5月1日現在)



11,810名

単位:名

東京都市大学	7,486(大学6,886、大学院600)
東京都市大学付属高等学校	765
東京都市大学付属中学校	776
東京都市大学等々力高等学校	604
東京都市大学等々力中学校	692
東京都市大学塩尻高等学校	809
東京都市大学付属小学校	470
東京都市大学二子幼稚園	208
合計	11,810

累計卒業生数(累計卒園児数含む)(2019年5月1日現在)



185,983名

単位:名

東京都市大学	107,220(大学98,967、大学院8,253)
東京都市大学付属高等学校	16,069
東京都市大学付属中学校	11,682
東京都市大学等々力高等学校	19,294
東京都市大学等々力中学校	8,442
東京都市大学塩尻高等学校	13,939
東京都市大学付属小学校	4,361
東京都市大学二子幼稚園	4,976
合計 ^{※1}	185,983

2019年度入学試験志願者数



41,775名

単位:名

東京都市大学	31,700(大学31,378、大学院322)
東京都市大学付属中学校・高等学校 ^{※2}	3,861
東京都市大学等々力高等学校	386
東京都市大学等々力中学校	3,495
東京都市大学塩尻高等学校	1,812
東京都市大学付属小学校	403
東京都市大学二子幼稚園	118
合計	41,775

校地面積(2019年5月1日現在)



337,676.28m²
東京ドーム7.2個分

単位:m²

東京都市大学	230,469.28
東京都市大学付属中学校・高等学校	19,455.00
東京都市大学等々力中学校・高等学校	37,992.00
東京都市大学塩尻高等学校	40,291.00
東京都市大学付属小学校	7,588.00
東京都市大学二子幼稚園	1,881.00
合計	337,676.28

東京都市大学90周年・東京都市大学グループ10周年(2019年)

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

90th
2019

海外協定校数



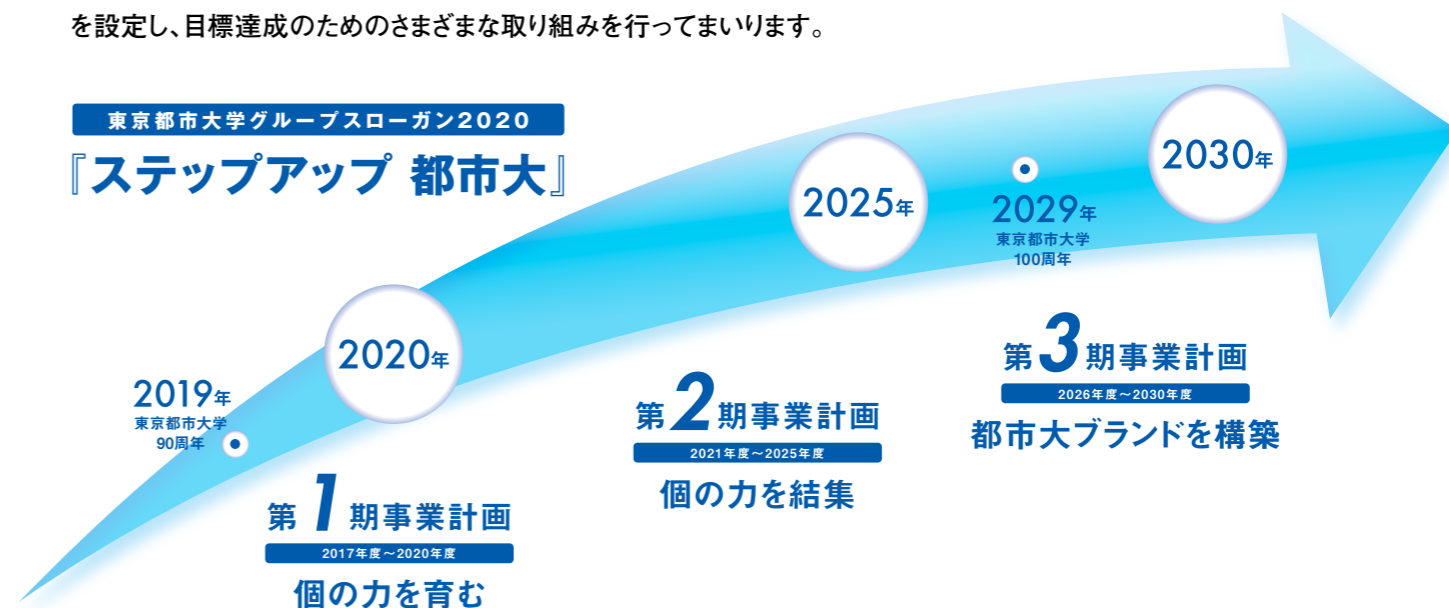
37校

● 東京都市大学	27校
● 東京都市大学付属中学校・高等学校	5校
● 東京都市大学等々力中学校・高等学校	3校
● 東京都市大学塩尻高等学校	2校
合計	37校

※1 卒業生/修了者数(2019年3月卒業まで、前身校の人数を含む) ※2 高校は内部進学のみ

中期事業方針

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、2017年度に新たな事業方針を策定しました。2030年度までを3期に分け、各期において重点課題・目標を設定し、目標達成のためのさまざまな取り組みを行ってまいります。



第1期事業計画 (2017年度～2020年度)

【事業方針】

各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。

【重点課題・施策】

①教育及び研究の質向上と国際化 ②学生等の付加価値向上と満足度向上 ③レベルの高い入学者の確保

第2期事業計画 (2021年度～2025年度)

【事業方針】*

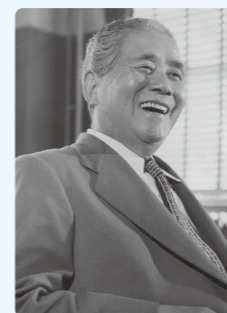
個性強化により、他私学と差別化された各学校の「個の力」を結集し、東京都市大学グループとしての総合力を育む。

第3期事業計画 (2026年度～2030年度)

【事業方針】*

東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

※第2期事業計画策定時には、第1期の実行状況を踏まえ、改めて事業方針等を策定する。(第3期も同様)



五島慶太 初代理事長

未来を見つめた人材育成と学術探求を目指して

五島育英会は、1955(昭和30)年6月、東急グループの礎を築いた五島慶太を初代理事長として設立した学校法人です。

設立以来、「国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成する」との教育目標を掲げてきました。

今後も「健全な精神と豊かな教養を培い、未来を見つめた人材を育成する」という教育理念のもと、学校間の連携をさらに強め、幼児教育から高等教育までの充実した教育と研究活動を展開してまいります。

東京都市大学

2018年度も志願者大幅増

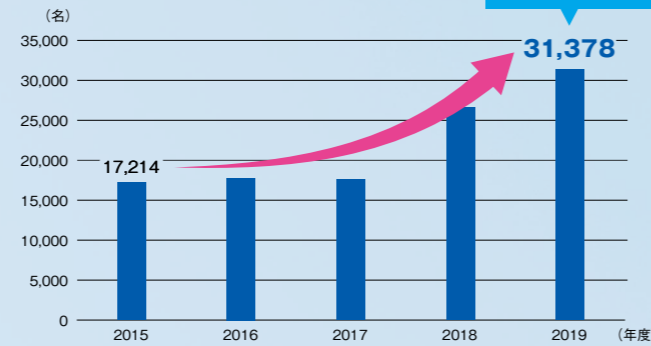
入学志願者3万名を突破

現在の「大学入試センター試験」は、2021年1月から「大学入学共通テスト」に変わります。大学入試のルールや試験問題についても新しいスタイルが示されており、高校と大学の連携を重視した一連の取り組みは「高大接続改革」というテーマで、日本の教育そのものの構造改革と位置付けられています。

東京都市大学では、こうした法令や政策の趣旨を先取りし、2019年度入学者を対象とした入試制度を大幅に変更。より先駆的で効果的な入試施策を取り入れました。その結果、過去最高実績となった前年度(26,553名)を大きく上回る31,378名の志願者を獲得しました。



入学試験の志願者数推移



私立大学603校の中で唯一

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」の全5タイプに都市大の取り組みが選定

「私立大学等改革総合支援事業」は文部科学省が、教育の質的転換や産業界・他大学との連携、地域におけるプラットフォームの形成による資源の集中化・共有など、特色化・機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業です。

なお、全5タイプのすべてに選定されたのは、全国に603校ある私立大学の中で、東京都市大学が唯一となりました。

平成30年度「私立大学等改革総合支援事業」選定状況

タイプ	選定状況
タイプ1 「教育の質的転換」	● 全学的な体制での教育の質的向上に向けた取り組みを支援 ● 高大接続改革に積極的に取り組む大学等を支援
タイプ2 「産業界との連携」	● 産業界と連携した高度な教育研究支援
タイプ3 「他大学等との広域・分野連携」	● 国内の他の地域の大学等と連携した高度な教育研究支援
タイプ4 「グローバル化」	● 国際環境整備、地域の国際化等、多様なグローバル化を支援
タイプ5 「プラットフォーム形成」	● 各大学等の特色化・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援

付属3高校の進学実績

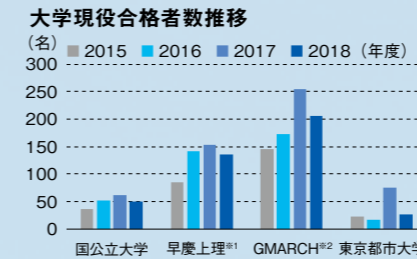
私立大学の定員厳格化に伴い、各大学が合格者数を減少させる中、各付属高校とも堅調な合格者数を記録いたしました。

付属中学校・高等学校

東京大学現役合格者2名をはじめ、旧帝大や医学部・医学科、難関私大にも多数の合格者を輩出いたしました。

年度	2015	2016	2017	2018
卒業生数(名)	228	226	275	246

東京大学 現役2名合格

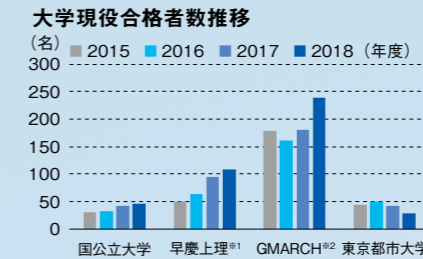


等々力中学校・高等学校

東京大学に創立以来初となる2名の現役合格者を輩出。旧帝大をはじめとした最難関国公立大学や「早慶上理」「GMARCH」等の難関私大にも、過去最高であった前年度を上回る合格者を輩出いたしました。

年度	2015	2016	2017	2018
卒業生数(名)	158	188	176	208

東京大学 現役2名合格

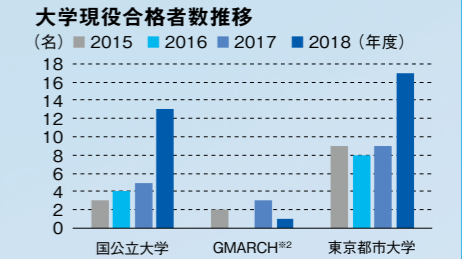


塩尻高等学校

国公立大学現役合格者数は北海道大学1名、信州大学4名を含む合計13名となり、過去最高を記録。さらには、早稲田大学や東京理科大学、中央大学といった難関私立大学にも現役合格者を輩出いたしました。

年度	2015	2016	2017	2018
卒業生数(名)	247	250	249	251

信州大学現役4名を含む 国公立大学現役13名合格



塩尻高校 スポーツ活動実績

サッカー部

全国高等学校サッカー選手権大会出場

過去4度の全国高校サッカー選手権大会出場と輝かしい成績を持つサッカー部。2018年度に地域リーグの入れ替え戦に勝利し、2019年度は高円宮杯JFA U-18サッカープリンスリーグに参戦します。



心・技・体を磨き全国レベルの実力

女子バレーボール部

春高バレーに出場

春高バレー出場をはじめ、インターハイなどでも上位の成績を収める女子バレーボール部。2018年度も3年ぶり6回目となる春高バレー出場を果たしました。



スピードスケート

インターハイ、国体で2冠

三井晃太選手(当時1年)がインターハイのスピード競技1,500メートルおよび国体の少年男子10,000メートルでともに優勝しました。今後、オリンピック出場も視野に実力を磨いていきます。



国際化・ICT

東京都市大学グループでは、グローバル人材の育成を目指した国際化教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、アクティブ・ラーニング、電子黒板やタブレット端末等ICTを活用した特色ある教育プログラムを積極的に推進しています。

東京都市大学

国際化 東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム開始

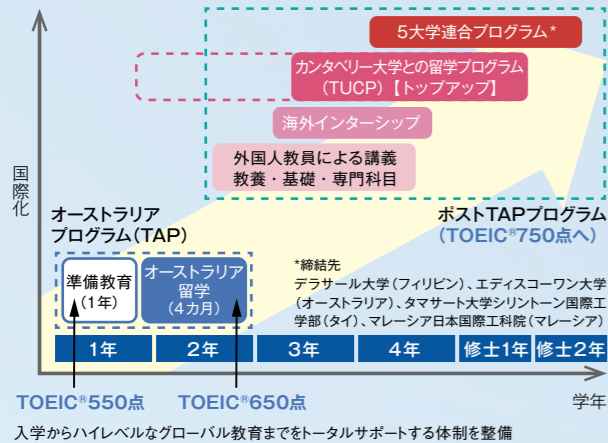
2018年度に、既存の留学プログラムを発展させた上位レベル向けの留学プログラム「東京都市大学&カンタベリー大学(ニュージーランド)留学プログラム(TUCP)」をスタートしました。

TUCPは、TOEIC®のスコアが600点以上の学生を対象としたプログラムであり、約4ヵ月にわたり、カンタベリー大学にて現地の学生と同じ環境で正規の授業(専門基礎科目等)を学ぶことが最大の特徴です。2018年度は10名の学生が参加しました。



参加した学生は異文化理解力やコミュニケーション力が大きく伸長

都市大のグローバル人材育成プログラム 専門性を備えたグローバル人材への育成を目指す



国際化 「アジア・大洋州5大学連合」による教育プログラムの実施

2018年6月、アジア・オセアニア地区における海外有力大学と交流協定を締結し「アジア・大洋州5大学連合(ASIA-OCEANIA FIVE UNIVERSITIES ALLIANCE(AOFUA))」を設立しました。

AOFUAは、TAPやTUCPに参加した学生たちの次のステップであるとともに、国際的な教育・研究体制の構築及び世界で活躍できるグローバル人材の育成を通じ、成長著しいアジア・大洋州地域のさらなる発展に貢献することを目的としています。

東京都市大学附属中学校・高等学校

国際化 ニュージーランド 3ヵ月ターム留学

2017年度から、中学3年生の3学期をまるまるニュージーランドへの留学期間に充てる「3ヵ月ターム留学」がスタート。修了証や成績表も発行される本格的な留学プログラムで、参加した生徒たちは、語学力はさることながら人間的にも目覚ましい成長を遂げています。



ホームステイ先では多様な文化を学ぶ

国際化 国際交流プログラムの充実

2018年度は提携校であるロスミニ・カレッジ(ニュージーランド)とリストン校(同)の生徒が来校し交流活動を実施しました。本校生徒たちも高校1年生の夏休みに語学研修等で両校へ滞在するなど、充実した交流活動を進めています。



本校生徒の家にホームステイしながら、校内の見学や授業・行事に参加

東京都市大学等々力中学校・高等学校

国際化 GL・留学プログラムの継続実施

中学3年生～高校1年生の2年間、英語力の高い学生で構成した「特選GLクラス」を設置。高校1年次から約1年間の海外留学を軸としたプログラムを展開しています。



約1年間の留学プログラム

ICT 「等々力ICTフェア」の開催

教育現場においてどのようにICTの導入が進み、活用されているのかを保護者等を対象に公開授業を実施。公開授業をとおり今後の課題や工夫など、授業改善(FD)の機会となりました。



2019年には全学年1人1台タブレット端末を所持

東京都市大学塩尻高等学校

国際化 2018年6月 協定締結 上海市甘泉外国語中学との交流会

海外校との連携を軸にした国際交流プログラムの一環として、2018年7月に同校の生徒が来校し交流会を実施。今後は交換留学をはじめとした、さまざまな交流プログラムを計画していきます。



中国の学校との協定は長野県の高校で初

ICT 各教室に電子黒板機能付きプロジェクターを設置/学習支援プラットフォームを導入

電子黒板の設置や学習支援プラットフォームの導入等、生徒たちが能動的に学ぶことができるアクティブ・ラーニング環境を積極的に整備しています。



電子黒板による授業風景

東京都市大学附属小学校

国際化 英語授業時間数の増加(2019年度より)

世界に羽ばたく小学校として、英語の授業を強化。全学年週2時間体制とします。また、2019年度には、3～6年生を対象としたオーストラリア国際交流プログラムも導入します。



専任ネイティブ教師による授業

ICT 「国語」「算数」「社会」「道徳」で電子教科書を導入

電子黒板と併用することにより児童と教師、双方向のやり取りを活発化させ、学びの質の向上に取り組んでいます。



電子黒板による授業風景

東京都市大学二子幼稚園

国際化 「あそび」とおとした多文化教育

2018年サッカーワールドカップ開催国であるロシアについて文化や挨拶などを、遊びをとおり学びました。



ロシアにちなんだクイズなどで盛り上がりました

ICT ICT英語機器の導入(2019年度から本格スタート)

遊びながら英語に慣れ親しむことを目的にICT英語機器を導入し、国際化教育の充実を図ります。



映像や音声とともに遊びながら、英語を身に付けます

学校間連携を推進

東京都市大学グループの学校間連携の強化継続 高い相乗効果が見込める取り組みを実施

【東京都市大学 × 東京都市大学塩尻高等学校】

環境問題をテーマとした 協働プログラムを展開

このプログラムでは都市大の教員が塩尻高校で理学、工学、社会学などを横断的に学べる講義を実施し、同時に、塩尻高校の生徒は各々の研究テーマに自主的に取り組みます。

年度末には、塩尻高校の生徒が都市大横浜キャンパスを訪問し、環境学部の学生や教員を交えて1年間の研究成果を発表しました。

また、この取り組みは今後の環境分野を専門とする人材育成につながることを期待され「第10回東急グループ環境賞」を受賞いたしました。



都市大工学部太田准教授による「自然エネルギーで電気自動車は走れるか」の授業

【東京都市大学付属中学校・高等学校 × 東京都市大学等々力中学校・高等学校】

吹奏楽部合同演奏会開催

付属中高吹奏楽部の定期演奏会において、前年度に引き続き等々力中高と合同演奏を実施しました。

2018年度は、付属中高吹奏楽部OB楽団も加わり充実したプログラムとなり、収容人数2,000名の会場で多くの観客を楽しませました。



素晴らしいホールで観客を魅了する合同演奏を披露

【東京都市大学 × 東京都市大学付属小学校】

ラグビー部指導を実施

ラグビーの技術や心構えの修得を目指し、小学校の校庭に都市大のラグビー部を招き、合同練習を実施しました。練習当日は、最初こそお互い緊張した雰囲気でしたが、すぐに打ち解けあい、非常に充実した練習となりました。また、大学生も小学生への指導を通じ、さまざまな「気づき」を得る機会となりました。



合同練習の様子

【東京都市大学付属小学校 × 東京都市大学二子幼稚園】

付属小ネイティブ教員による「英語であそぼう」

「英語であそぼう」をコンセプトに、付属小学校のネイティブ教員による「多文化教育」を2016年度から継続して行っています。年長児を対象に実施当初は各学期に1回程度でしたが、2018年度は年5回実施。世界の国旗や文化を学ぶとともに、英語によるコミュニケーションを楽しみながら習得していきます。最終回には日本語をほとんど交えることなくしっかりとやりとりができるようになりました。



英語によるコミュニケーションを楽しみながら習得

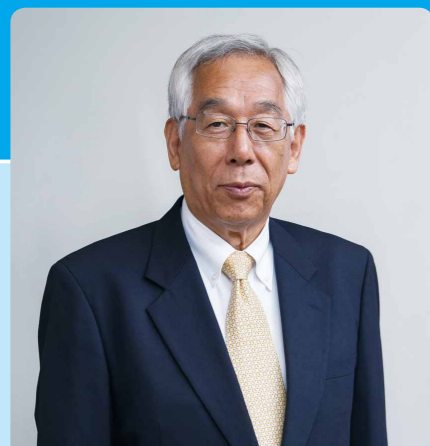
東京都市大学グループ校の所在地



学校名	学生・生徒・児童・園児数	教職員数	開設年	所在地
東京都市大学	7,486名 (大学 6,886名、大学院 600名)	778名	1929年	① (世田谷キャンパス) 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1 TEL.03-5707-0104 ② (横浜キャンパス) 〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1 TEL.045-910-0104 ③ (等々力キャンパス) 〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18 TEL.03-5760-0104
東京都市大学 付属中学校・高等学校	1,541名 (中学校 776名、高等学校 765名)	125名	中学校 1956年 高等学校 1951年	④ 〒157-8560 東京都世田谷区成城 1-13-1 TEL.03-3415-0104
東京都市大学 等々力中学校・高等学校	1,296名 (中学校 692名、高等学校 604名)	109名	中学校 1947年 高等学校 1948年	⑤ 〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-10-1 TEL.03-5962-0104
東京都市大学 塩尻高等学校	809名	68名	1956年	⑥ 〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出 2081 TEL.0263-88-0104
東京都市大学 付属小学校	470名	37名	1956年	⑦ 〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1 TEL.03-3417-0104
東京都市大学 二子幼稚園	208名	16名	1955年	⑧ 〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-17-10 TEL.03-3708-0104

※教職員数、学生・生徒・児童・園児数は2019年5月1日現在
※教職員数は非常勤教職員を含む

特色あるプログラムで独自の個性を打ち出す



三木 千壽 学長

本学が目指しているのは、教育付加価値が最大の「ベストバリュー大学」です。卒業までに学生一人ひとりの可能性をどこまで引き出せるか。そこに教育効果の尺度を置き、さまざまな改革を進めてきました。こうした取り組みは、文部科学省の補助事業に選ばれるなど、多方面から注目されており、高く評価されています。今後も教育および研究分野においてさらなる改革を進め、「国際都市東京で存在感を示す有数の大学」を目指します。

教育改革の成果により 入学志願者総数が3万名突破

2019年度募集の入学試験の志願者総数は31,378名と、初めて3万名を超えました。一般入試(前期)で前年度比123%、センター利用入試でも116%と、すべての入学試験制度で志願者が増え、前年度に引き続き過去最高を更新する実績となりました。これは、本学が取り組んできた教育改革の成果が現れ、堅実で実力ある大学としての認知度が上がったことを意味するものと考えています。

入学志願者数が増えたもう一つの理由が、入学試験制度改革です。一般入試では、従来の「前期入試」「後期入試」に加えて「中期入試」を新設し、受験のチャンスを増やしました。また、2020年度からの大学入試改革を見据え、グループディスカッション型入試を導入しました。

時代の変化に合わせた入試を進めるとともに、求める学生像を明確にした新入試を導入することで、本学の個性を打ち出しています。

文科省の改革総合支援事業 5タイプすべてに選定

2018年度は、アクティブ・ラーニングの推進をはじめ、長期インターンシップの拡大、他の教育機関との連携、外国人教員の採用やグローバル化への貢献、自治体や産業界との連携を図るプラットフォームの形成など、本学ならではの特色を打ち出した改革に全学的に取り組んできました。こうした試みが評価され、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」の全5タイプに選定されました。5タイプすべてに選定されたのは、全国に600校以上ある私立大学のなかでも本学のみです。

今後も開かれた大学として、より一層、教育改革に力を入れていきたいと考えています。

真のグローバル人材を目指し 先進的な留学制度を導入

グローバル化では、「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」の定員を230名から300名に増やしました。英語に苦手意識を持っている学生でも意欲さえあれば参加できるため、非常に人気が高く、今では約5人に1人が参加するまでになりました。帰国後、海外でのインターンシップに挑戦するなど、目に見えて成長する学生もいます。当面は半数が参加できるよう環境を整備し、将来的には全学生が参加できる体制を目指します。

2018年度は新たに、二つの留学プログラムを開始しました。一つが、TOEIC®600点以上の学生を対象にした「東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム(TUCP)」です。当初は大学院への進学を希望する学部3、4年生を対象にしていたが、学部1、2年生を含む10名の参加者が、8月から16週間、現地の学生と一緒に正規授業を受講しました。



TAP第4期生がオーストラリアへ出発

もう一つが、アジア・オセアニア地域の名門5大学との交流協定「アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)」です。通常、留学先は1校ですが、このプログラムでは1年間で2大学の留学を経験します。複数の国で学ぶことで、多様な考え方を身につけた真のグローバルリーダーの育成を目指します。

こうした留学プログラムは、帰国後も継続して英語に触れる環境があってこそ活かされます。そのため、海外協定大学から外国人教員を招き、英語による授業を開講するなど、留学後のフォロー体制も整えています。

海外協定校(提携順)

- オレゴン工科大学(アメリカ)
- 北京建築工程学院(中国)
- スロバキア工科大学(スロバキア)
- バドュー大学(アメリカ)
- 南台科技大学(台湾)
- 武漢大学(中国)
- ソフィア工科大学(ブルガリア)
- カンタベリー大学(ニュージーランド)
- カーティン大学(オーストラリア)
- エディスコワン大学(オーストラリア)
- タマサート大学(タイ)
- ウーロンゴン大学(オーストラリア)
- 大理理工大学(中国)
- 大連交通大学(中国)
- モンクット王工科大学トンブリ校(タイ)
- マレーシア工科大学(マレーシア)
- 南太平洋大学(フィジー)
- デラサール大学(フィリピン)
- マドック大学(オーストラリア)
- サストラ大学(インド)
- トゥン・フセイン・オン・マレーシア大学(マレーシア)
- バンドン工科大学(インドネシア)
- トリバン大学(ネパール)
- アトマジャヤ大学(インドネシア)
- 台湾国立中央大学(台湾)
- カンボジア工科大学(カンボジア)
- 厦門理工学院(中国)

2019年度学部・研究科構成

学部	学科	研究科	専攻
世田谷 キャンパス	工学部	総合理工学 研究科	機械専攻 電気・化学専攻 共同原子力専攻 [※] 建築・都市専攻 情報専攻
	知識工学部		
横浜 キャンパス	環境学部	環境情報学 研究科	環境情報学専攻 都市生活学専攻
	メディア情報学部		
等々力 キャンパス	都市生活学部		
	人間科学部		

※早稲田大学大学院との共同教育課程制度による専攻

2018年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育体制	・「ブレ・ディプロマサブリメント」 ^{※1} と「TCU-FORCE」 ^{※2} の一部学科における試行・検証実施を完了
		・取り組むべき教育改革の考え方の共有、理解を深めることを目的に、第2回APシンポジウムを開催 ・教育改革の軸となる、教育目標及び全学3ポリシー ^{※3} 並びに「教育施策に関する基本方針2020」の策定 ・第1期となる東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム(TUCP)を実施 ・「アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)」の設立 ・本学卒業生組織である校友会に「海外インターンシップ特別部会」設置し、連携した新規派遣先の開拓推進を開始
研究活動		・「未来都市研究の都市大」プロジェクトの推進のため、未来都市研究機構において、5研究ユニットを学長主導による全学体制で展開 ・トヨタ自動車との共同研究グループにおいて、「スマートエネルギーシステム」等を研究展開 ・産学連携でのイノベーション創出や発信及びクリエイティブ人材の育成を目的に、渋谷スクランブルスクエア株式会社、東京都市大学、東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学、早稲田大学の6者にて、連携事業協定を締結
広報活動		・ブランディング活動として、各新聞紙面への出稿や、リリースの発信など、マスコミ懇談会の開催等を実施
施設設備		・文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP)事業として取り組んでいるディプロマサブリメントシステムの構築が完了
		・学内ネットワーク高速化のための回線増強を完了 ・異文化を理解する力を養いながら、グローバルに活躍できる人材の育成を目的とした国際学生寮が竣工

※1 個々の学生が学修した履修科目、その内容及び成績について幅広く明示的に示すことを目的とした様式。各年次終了時点における学生の学修習熟度を客観的に把握することを目的とした本学独自のシステム
 ※2 学生が正課や正課外等の活動で培った経験を登録していくことで、学生の持つ様々な力を可視化し、教職員の支援を受けながら「自己理解と成長」を促す学修支援システム
 ※3 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッションポリシー)

【アクションプラン2030】

中期目標の達成に向けた取り組みとその先につながる改革の基礎づくりを強化

2019年の創立90周年および2029年の創立100周年に向け、「教育の質保証」「キャンパス教育環境向上」「ブランド力向上」「大学運営向上」を4本柱としてスタートした「アクションプラン2030」。5年目を迎えた2018年度は、海外留学プログラムのさらなる充実、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム(AP)」に採択された取り組みの実行、「私立大学研究ブランディング事業」の推進、産業界や地域と連携した活動強化、ICT(情報通信技術)を駆使した教育施設の整備、2020年度からの学部・学科再編に向けた準備など、さまざまな分野で着実に歩を進めました。

東京都市大学 「アクションプラン2030」 2018年度の主な活動実績	
1 教育 ・文部科学省 大学教育再生加速プログラム(AP) テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」事業への取り組み ・教育目標に応じたカリキュラムの運用	4 ICT ・教育の質保証を中心としたICT整備
2 グローバル ・海外留学プログラムの推進 ・「アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)」の設立 ・海外インターンシップ制度の充実	5 施設 ・将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備事業を推進 ・国際学生寮の開設
3 研究 ・文部科学省私立大学研究ブランディング事業への取り組み ・外部資金の獲得等の強化	6 運営 ・高大接続改革を研究・先取りした入学試験改革を実行 ・2020年度からの学部・学科再編を決定
	7 認知度向上 ・「世田谷プラットフォーム」の推進 ・ブランディング力強化のための広報活動の推進

【産学連携】

2年目を迎えた「世田谷プラットフォーム」新たに産業界とも連携し、活動を推進

世田谷区にキャンパスを持つ6大学(東京都市大、国士館大、駒澤大、昭和女子大、成城大、東京農業大)と世田谷区が連携し、人的交流や、地域問題を解決するための共同研究などを推進してきた「世田谷プラットフォーム」が2年目を迎えました。2018年度は運営面を整備するとともに、新たに東京急行電鉄株式会社、イツ・コミュニケーションズ株式会社の2社と連携し、「区内大学」「自治体」「区内産業界」の3者によるプラットフォーム体制を確立しました。「公開講座数」「学生ボランティア派遣者数」「共同単位互換科目数」などさまざまな項目で数値目標を達成し、世田谷区と交流のある地方自治体とのネットワークも構築されるなど、さらなる可能性を広げています。

こうした取り組みが評価され、文部科学省の補助金事業「平成30年度私立大学等改革総合支援事業(タイプ5)発展型II」に選定されました。



【教育】

大学教育再生加速プログラム(AP)テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」事業への取り組み

文部科学省では、入学から卒業まで質の高い教育を継続している大学などの先進的な取り組みを「大学教育再生加速プログラム(AP)」と位置付け、支援しています。都市大では、卒業段階で身につけた成果を客観的に示す「ディプロマ・サプリメント」と、学生の自己理解と成長を促す「プレ・ディプロマ・サプリメント」の開発が2016年度の同プログラム高大接続改革推進事業テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択されました。

2018年度は、「ディプロマ・サプリメント」と「プレ・ディプロマ・サプリメント」の仕様を決定するとともに、6学部7学科が協力してeポートフォリオ「TCU-FORCE」の試行を開始。日本学術振興会のAP委員会による中間評価では、最高ランクの「S」を受けました。



第2回APシンポジウムを開催
各大学・高校の教職員と企業関係者を中心に212名が参加しました

【教育・研究】

「私立大学研究ブランディング事業」“未来都市研究の都市大”シンポジウムを開催

文部科学省の2017年度「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「都市研究の都市大」を推進するため、2018年度もさまざまな取り組みを進めました。採択されたのは、都市のエイジングを「危機」ではなく、持続可能で魅力的な未来都市を創生する「好機」と捉え、それぞれの都市が持つ国際競争力の維持・発展や、生活水準を上げるための方法を模索しようというもの。あらゆる都市のエイジング問題に貢献することを目的としています。

2019年3月には、これまでの成果を発信するため「未来都市研究の都市大シンポジウム2019」を開催しました。エイジングシティ研究の国際的フロンティアとしての認知度向上を目指します。



未来都市研究機構シンポジウム

【施設設備】

世田谷キャンパス新6号館／外国人留学生と生活をともにする国際学生寮が完成

「キャンパス教育環境向上プロジェクト」の第一弾に位置付けていた世田谷キャンパスの新6号館が完成し、2018年4月に竣工式を執り行いました。新6号館は、変化の激しい先端領域の研究にも柔軟に対応できるよう、レイアウト変更が容易な可動性の高い構造になっています。さらに、研究室や実験室をガラス張りにし、共用スペースを多く設けることで、研究者同士が交流しやすいよう工夫されています。

2019年4月のオープンを目指して建設を進めていた国際学生寮も完成。外国人留学生と日本人学生が共同生活をしながら互いの文化を理解し、学内のグローバル化を加速する拠点として期待されています。



新6号館外観



国際学生寮外観

■ PICK UP

2020年度の学部・学科再編に向けて

2020年度に学部学科・研究科を再編成し、新たな教育・研究体制を構築する予定です。2018年度は、そのための検討・調整を進めてきました。同時に、学部・学科を横断する学びの推奨や科目の新設など、カリキュラム改革も進めています。

代表的な取り組みとしては、「専門教養科目」の新設をはじめとする、所属学部学科内の専門的な知見にとどまらない、分野横断による学びの推奨や、全学的に実施するPBL(Problem-Based Learning)科目の新設などが挙げられます。

アクティブ・ラーニングの手法も積極的に導入し、学生自身が主体的に学ぶ機会を増やすことで、「自ら学び、社会の発展に貢献する、責任感と実践力を持つ人材の育成」を目指します。

2020年度の主な変更点

- 1 工学部を「理工学部」に名称変更
- 2 知識工学部を「情報工学部」に名称変更
- 3 「建築都市デザイン学部」を新設し、建築学科・都市工学科(ともに現工学科)を組み入れ
- 4 知識工学部の自然科学科を「理工学部」に組み入れ



多彩な学習プログラムを活かす 「選択の習慣」で力をつける

長野 雅弘 校長

この1年、生徒一人ひとりが「考えて選ぶ」ことを重視してきました。教員が多様な選択肢を示して自立と自律を支え、生徒はそのサポートによって夢や目標を明確にして意欲を高めることができました。取り組みの成果は、中高双方の研修プログラムの参加率をはじめ、高校生の中期修論の発表内容や進学実績などにあらわれ、実を結んでいます。今後も生徒の夢と目標を後押しする体制の強化に努めます。

旧帝大をはじめ難関大学に多数合格 志願者数は9年連続で都内男子校1位

2018年度の現役生の進学状況については東大、京大、北海道大など旧帝大の合格者が11名を数え、国公立大学全体では51名が合格しました。難関私立大学においては各大学が合格者数を絞るなか、早慶上理(早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大)に135名が合格。GMARCH(学習院大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大)では206名と、いずれも堅調な結果となりました。さらに2018年度は医学部を志す生徒が多く、東京医科歯科大など10大学に16名が合格しました。2019年度からは医学部を希望する生徒を対象に、外部講師による小論文と面接の特別講座を開講予定です。目標に向かう生徒に寄り添い、柔軟な施策で共に挑戦していきます。

2019年度募集の入学志願者数は先の進学実績の躍進などから前年度比125%の3,550名(帰国生入試等を除く)で、9年連続で都内男子校1位となりました。帰国生入試の志願者数では5年連続の増加に加え、英検準1級相当の試験を課すA方式の受験者数が増加しました。本校の英語教育への期待の高さがうかがえます。



多民族国家マレーシアで「共生」を学ぶ

豊富なグローバルプログラム 「ターム留学」に関心が集まる

中学校高校ともに多数の生徒が異国の地で貴重な体験をしています。2度目の実施となった中学3年生対象の「ニュージーランド3ヵ月ターム留学」は、前年度を超える28名が参加しました。こ

れは3学期のほぼすべてにあたる約3ヵ月間、ホームステイをしながら現地校で過ごすものです。28名は1週間の語学研修を経て現地校に編入し、数学、社会学、テクノロジーなどを正課授業として学びました。英語力と自主性を伸ばすため、同じ学校への参加は最大2名(2019年度から1名)としており、生徒たちは現地校バディのサポートを受けながら熱心に取り組みました。帰国後も、高いモチベーションで英語学習に励んでいます。



農業・酪農の現場を訪問し、第一次産業を体験

グローバルプログラムを強化するなか、10月にはニュージーランドの提携校であるリストン校が来校。日本語を学ぶ13名の男子生徒が本校生徒の家庭にホームステイし、ともに授業を受けました。本プログラムのネットワークを活かし、国内外を舞台にした取り組みを進めていきます。

吹奏楽部の合同演奏会が盛況 部活動コラボレーションが活発に

高校では部活動のコラボレートイベントや対抗戦を開催しています。今年度は本校と等々力中高の吹奏楽部、本校のOB楽団による合同演奏会を開催しました。楽曲の中には夏から合同練習を重ねた共演曲もあり、大変聴きごたえのあるステージになりました。100名を超える楽団の音色は迫力十分で、閉演後は互いを大きな拍手で称え合う姿が印象的でした。

硬式野球部が附属三校での交流戦を実施するなど、文化部・運動部の双方で交流が生まれています。来年度以降も生徒たちの刺激になる仕組みを創出したいと考えています。

【キャリア教育】

自分の未来を設計するキャリア・スタディ

中学3年生が取り組む「キャリア・スタディ」では、大学の受験勉強に入る前に自分の夢や興味のある職業について深く考えます。そして、医療や金融など多様な分野で活躍する社会人OBの講演から働く意義を学び、自分史作成やマナー講座を経て、企業や医療機関を舞台にしたグループ研修に臨みます。

貴重な社会経験ができるプログラムの総まとめとして11月の発表会では、クラス内発表を勝ち抜いたグループが、企業担当者や保護者・下級生を前に、趣向を凝らしたプレゼンテーションを行いました。



夏休みを利用し、企業を訪問

【教育・研究】

個々の英語力に応じた4技能を伸ばす柔軟な授業体制

中学生の英語の授業は週7時間。このうちネイティブ教員による週1時間の英会話は少人数制とし、面接やプレゼンテーションを想定したアウトプットを中心とした授業を進めています。また中高一貫の利点を活かした「先取りカリキュラム」を実施しており、中学3年生が高校1年生のカリキュラムを学べることも特長です。

英語力に優れた帰国生の希望者には、ネイティブ教員によるハイレベルな「取り出し授業」を実施しています。その一方で、国内生との合同授業で感覚に頼らない文法の基礎を身につけることも重視しており、柔軟な授業体制で個々の英語力を伸ばしています。



「伝える」ための英語を学ぶネイティブスピーカーの授業

【国際研究・交流】

進路や就職の視野が広がる北米研修旅行

高校1年生は全員が6泊8日の研修旅行に参加します。現地の方との深いコミュニケーションを目指し、前半2日間は2人1組でのホームステイとしています。ホストファミリーとの対面時こそ緊張した様子を見せるものの、生徒たちは自作の英字新聞を用いた文化紹介などで積極的に話しかけ、楽しく会話をしている姿が見られました。

後半はバスでシリコンバレーをめぐる、グーグルなど世界有数のグローバル企業や日系企業を訪問。さらには留学中の学生と面会して留学の目的や勉強法を質問したり、カリフォルニア工科大学とUCLA(カリフォルニア大ロサンゼルス校)に分かれて研修プログラムに参加したりと未来の糧になる時間を過ごすことができました。



海外のグローバル企業や日系企業を訪問し、グローバルマインドを育成

2018年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・アクティブ・ラーニングやICT機器を導入した授業や長期休業中に開講する特別講座の精査等を実施 ・教員を対象とした進路研修会を実施し、新しい大学入試に関する最新情報を共有 ・新たな授業法の授業への反映を目指し、授業力向上を目的とした外部研修会に多くの教員が複数回参加
	進路指導・キャリア教育	・中学3年生と高校1年生を中心に、東京大学、東京工業大学、一橋大学を訪問。研究室の見学や模擬授業を受講し進路意識を向上
	生徒指導	・中学3年生を対象としたキャリア教育強化のため、本校同窓会の協力により、「業あり先生」「マナー講座」等、職業観を醸成
	学校間連携	・柏苑祭(文化祭)において、東京都市大学等々力中学校・高等学校と協働で文化祭宣伝用クリアファイルを作成し「二子玉川」駅、「成城学園前」駅等で配布 ・世田谷公園ボランティア清掃に生徒会総務委員が参加し、他校との共同作業を実施
広報活動		・欧州、アジア等の学習塾の訪問や学校説明会を実施した結果、帰国生入学試験では、過去最高となる出願者を記録 ・校内で実施した学校・入試説明会では前年度以上の参加者を集め、志願者数でも9年連続都内男子校1位を達成

教育の本質を見据えながら 知識と教養を併せもつ人材育成を



原田 豊 校長

私学には、「保護者」と「生徒」の期待および「時代」の要請に応える使命があります。本校は「ノブレス・オブリージュ（高潔な若人が果たすべき責任と義務）」の精神と、グローバルリーダーの育成という教育方針のもと、中長期的な計画を立てて実践しています。2018年度は、こうした取り組みが着実な成果として実を結んだ1年でした。今後も生徒一人ひとりに目配りしながら、本質を見据えた教育を進めてまいります。

受験者と難関大合格者が ともに過去最高を記録

2019年度募集の中学入試では、入学志願者数は3,495名となり、前年度より452名増え、受験者数も200名近く増加しました。優秀な生徒がそろい、1クラス42名の5クラスという理想的な編成で質の高い教育を維持できるようになりました。

また、この春の卒業生の難関大学合格率も、確実に伸びています。卒業生数208名で、東大合格者2名をはじめ、北海道大、東京外国語大、首都大学東京などの難関国立大学に49名が合格。早慶上理（早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大）にも108名が合格するなど、いずれも過去最高を記録しました。

加速するICT教育と 国内外での英語教育

本校では、2015年度からICT（情報通信技術）を活用した教育ビジョンを推進してきました。まずは無線LANの構築と電子黒板の全教室導入を皮切りに、2017年度に教員と高校1年生がタブレット端末を携帯、双方向型の授業をスタートさせました。その後も計画通りに研修を進めながら漸次ICT化を促進し、2019年度には、中学生を含む全校生徒がタブレット端末を所有することになります。2018年度は、こうした最先端の授業を公開する



タブレット端末を活用した授業の様子

「等々力ICTフェア」を行い、保護者の皆様をはじめ関係各位から反響を得ました。今後はICT化を授業・進路指導の他にポートフォリオにも活用していこうと考えています。

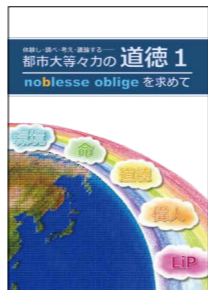
授業では、生徒同士が議論しながら学びを深めるアクティブラーニング（AL）を取り入れており、中学入試にも「AL入試」として導入しています。こうした先進的な試みは多方面から注目されており、2019年2月には本校の取り組みがNHKで報道されました。アクティブラーニングもICTと並ぶ2本柱として段階的に進めてきたものです。それらがかみ合いながら花開き、受験生の増加や進路実績として実を結んだのではないかと考えています。

また、英語教育ではオーストラリアでの進路探求型語学研修や、語学力の高い生徒を対象にした1年留学、イギリス・ラグビー校での留学制度も継続しています。国内でのイングリッシュ・サマーコースをはじめ、オンライン英会話を希望者全員が受けられるようにするなど、さまざまな生徒に対応した英語教育を展開しています。

「等々力流」を打ち出した オリジナルの教材づくり

「等々力らしさ」を各教科でも打ち出すため、教職員一丸となって独自の教材づくりも進めています。2018年度は、道徳の教科化を受け「都市大等々力の道徳」を作成しました。五島慶太初代理事長の言葉をはじめ、環境学習や命の育みなど、本校がこれまで大切にしてきた教養を「道徳」という縦糸で編集し直したものです。ワークショップの手法を取り入れながら、2019年4月から中学1年生の授業で使用しています。

等々力らしさを結集した「都市大等々力の道徳」



【学外行事】

第5回ジャパンメトロポリタン模擬国連大会に参加

2019年2月に洗足学園（川崎市）で行われた「第5回ジャパンメトロポリタン模擬国連大会」に、高校1年生（2名）と中学2年生（3名）が参加しました。これは、国内外から集まった学生が英語で議論や交渉をするもので、国際的な場で活躍するために必要な語学力や交渉力、異文化を理解する力などが求められます。本校の生徒は積極的に意見を述べ、他グループとの交渉に臨みました。国際教育の一環として今後も参加を促すとともに、ここで受けた刺激を今後の学習に役立てていきます。

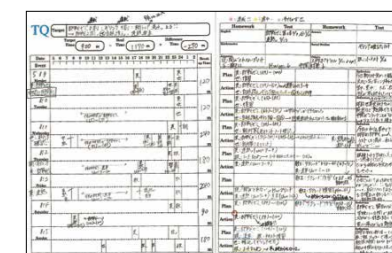


第5回ジャパンメトロポリタン模擬国連大会の様子

【教育・研究】

時間管理能力（TQ能力）と自学自習力を育成

目標を達成するには、自学自習を定着させる必要があります。そのためには、自ら学習計画を立て、時間を管理しながら勉強する習慣を身につけなければなりません。本校では入学時に生徒全員が「TQ（Time Quest）ノート」をもち、「勉強時間や放課後の予定を立てる」→「TQノートに書き込む」→「スケジュールに添って勉強する」を繰り返すことで、主体的に学ぶ姿勢を覚えていきます。生徒からは、「成績が伸びない原因を見つけやすい」「次の目標が立てやすい」という声も聞かれ、進路実績にも結びついています。しかしながら、この取り組みの継続の背景には、TQノートに向き合う教員の真摯な姿勢があることを忘れてはならないと考えています。



自学自習の習慣を定着させる「TQノート」

【部活動】

舞チア部「USA Regionals 2019 千葉大会」で 2チームが優勝

前年度の「USA Regionals 2018 千葉大会」で優勝し、全国大会でも優勝とグランプリを受賞した「舞チア部」が、2018年度も好成績を収めました。2019年1月に行われた「USA Regionals 2019 千葉大会」では、「中学校編成 Show Cheerleading部門 Advance」と「高校編成 Show Cheerleading部門 Advance」で、ともに第1位を獲得。全国選手権大会への出場を決めました。また、最も応援を頑張ったチームに贈られる「チアアップ賞」も受賞するなど、目覚ましい活躍ぶりを見せました。



全国選手権大会への出場を決めた舞チア部

2018年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・「日本一自習する生徒の多い学校」運動の展開。中学スタディマラソン ^{※1} に多数の生徒が参加 ・教育設計部より、ポートフォリオに対する理解促進のための研究報告会を実施
	進路指導・キャリア教育	・東京大学現役合格者複数人輩出等、進学実績が向上 ・生徒との面談結果共通項目について、学習支援プラットフォームへの記載を行い、教員間での情報共有の迅速化
	生徒指導	・スピーキング力や交渉力を高める等の教育効果が期待される模擬国連大会へ積極的に参加
ボランティア活動	・生徒会、インターアクトクラブ ^{※2} 、ボランティア委員会が連携し、年間を通して挨拶運動等の各種ボランティア活動を実施	
研修活動	・教員の教育支援アプリ操作や使用の強化を目的とした校内研修会を年間3回開催 ・ポートフォリオ化に向けた教員対象の研修会を実施。研修を踏まえて取り組んだ実践内容をICT推進委員会より職員会議に報告	
広報活動	・多種多様な才能を持つ生徒を求め、算数1教科入試、アクティブラーニング入試に加え、新たに英語1教科入試を導入 ・帰国生入学試験では、過去の受験者数を基に重点国を選定し広報を展開した結果、前年度を上回る志願者数を獲得	

※1 中学生を対象とした自学自習力を強化する集団自習企画。夏・冬休みに期末テストの解き直し、課題などに各自で取り組む。

※2 ロータークラブにより提唱された、12歳から18歳までの青少年または高校生のための社会奉仕クラブ



自主性を伸ばす教育環境を整え 国内外で活躍する力を育む

三浦 章 校長

学業とスポーツの双方で躍進の年となりました。きめ細やかな学習指導や部活動の根幹にある教育テーマは「自主性」です。目標と向き合い、気づきを得た生徒が大きく花開きました。本校は国際交流プログラムの拡充も進めています。自主性はグローバル社会を生きる上でも欠かせないものです。教育に有機的なつながりを持たせながら、グローバルリーダーの資質を備えた生徒の育成を目指します。

難関大学の合格者も多数 新たな学びへの期待も高まる

2018年度は北海道大、お茶の水女子大、信州大をはじめとする国公立大学に17名が合格しました。なかでも特別選抜類型クラスでは、生徒のおよそ3割が国公立大学に合格という高い実績を残すことができました。私立大学では多くの生徒が早稲田大、中央大、法政大、東京理科大、津田塾大などの難関大学を突破し、この数年における教育改革、学習環境の整備に大きな手応えを感じています。

入学志願者数・受験者数も増加しています。公立の進学校との併願者が増え、合格者のレベルが上がっていることも特長といえるでしょう。本校が有する6つのコースのうち、特に注目が高まっているのが、思考力や表現力を鍛え新時代のグローバルリーダーを育成する特別選抜タイプの「探究コース」です。これは東京都市大学の教授陣と本校教員が協働する高大連携教育によって課題解決力を養うもので、2017年度の開設以来、志願者数が年々増加しています。



探究共同プログラム授業風景：都市大 岡田准教授

「強化部」が全国の舞台上で躍動 個人でもトップレベルの戦い

部活動では全国の頂点を目指して研鑽を積む「強化部」のうち、女子バレーボール部が春の高校バレー（全日本バレーボール高校選手権大会）に出場しました。サッカー部は全国高校サッカ

ー選手権大会に出場。さらに高円宮杯JFA U-18サッカープリンスリーグの昇格決定戦で見事勝利を収め、2019年度は北信越エリアの強豪9チームと肩を並べて戦います。東急グループとのスポンサー契約に伴う新ユニホームに袖を通した選手たちは士気を高めており、今後の活躍に期待しています。個人競技においても、インターハイの男子スピードスケートで1500mに出場した三井晃太選手（当時1年）がリンクレコードを更新するタイムで優勝を果たしました。今後も学業と両立させながら競技に打ち込む選手たちを手厚くサポートする環境づくりに努めます。

多角的なグローバル化に注力 上海市甘泉外国語中学が来校

本校では海外研修などの派遣プログラムに加え、1クラス1名を目標とする留学生の受け入れや海外校との協定締結で内なるグローバル化をはかり、幅広いアプローチでのグローバル教育を推進しています。2018年度は6月に中国の上海市甘泉外国語中学（中高一貫校）と交流協定を締結し、7月には中学生27名と教員2名からなる訪問団が来校しました。同校は「知日家のゆりかご」と称され、生徒たちは中学生ながら大変流暢な日本語を使いこなします。本校の生徒たちとともに授業を受け、日本語と英語を交えた語らいで自国の文化を伝えることが刺激になったようです。2019年度からは、交換留学などの具体的な交流プログラムの構築を推進していきます。



中国留学生との交流風景

【キャリア教育】

学習支援システム「Toisa」が効果を発揮

「Toisa (Toshidai Intelligence System of Attainment)」は、校内学習完結体制を目指して導入した総合的な学習支援システムです。毎朝15分の小テストと即日補習によるフォロー、オンライン英会話、予備校と連携した受験用サテライト講座など内容は多岐にわたり、入学から受験期まで習熟度と目標に応じて一人ひとりの学びをサポートします。

デジタル端末による時間管理術を取り入れているのも特長で、生徒たちは学力を伸ばしながらその下支えとなる自習力を養うことができ、進学実績にも大きく寄与したものと考えています。放課後の自習拠点となっている学習支援センターは毎日21時まで開館しており、本校教員や信州大学の学生がチューターとして常駐し、指導にあたっています。



学校説明会に多くの中学生と保護者が来校

【施設設備】

人工芝グラウンドへの改修

創立以来、多くの生徒が踏みしめてきたグラウンドを拡張し、最上級の人工芝へのリニューアルを進めています。通常の授業はもちろん、強化部に指定している野球部とサッカー部が実戦に即した練習で使用します。これに伴い野球面とサッカー面の両方を確保できます。野球面の内野エリアには土を使用。安全策として防球ネットも設置します。サッカー面は公式戦の開催も可能な広さになりました。バックネット脇には観客席スペースも備える予定です。



人工芝グラウンド完成予想図

【学校間連携】

高大連携を活かしたキャンパス訪問

本校の生徒は東京都市大学を学びの場とし、東京都市大学の各キャンパスをたびたび訪問しています。6月には生徒会メンバーが横浜キャンパスの学園祭を訪ね、環境施策として取り入れられているエコレーの回収システムを視察。本校文化祭で導入し、95%近い回収率でゴミを削減することができました。

また、8月には世田谷キャンパスで開かれた小学生対象の「科学体験教室」に探究コースの生徒もブースを出展し、子どもたちにシャボン玉や夜光塗料を使用した実験を楽しんでもらいました。大学生の主体性やアイデアに触れ、生徒たちの日々の学習や進学意欲を高めています。



都市大科学体験教室シャボン玉の実験

2018年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・探究コース発展の一環で、英語観光ボランティア、企業家育成プログラム、主体性を育む夏合宿、小中学生対象の学習ボランティアに参加 ・2019年度からの教育課程表を作成し、その実施に向けたICT及び教科職員研修を実施
	進路指導・キャリア教育	・予備校講座等の学力養成や丁寧な進路面談・個別指導等の充実と模試分析に基づく出願指導により、国公立大学の2桁合格者数を達成
	生徒指導	・地元の商工会議所との連携により、地元有力企業への内定を含む就職内定率100%を達成
	学校間連携	・生徒会が東京都市大学横浜キャンパスで行われた学園祭に参加し、学園祭実行委員会の学生との交流を図り、効果的な活動につなげる
広報活動		・探究コースと東京都市大学との連携において、教授による講演、科学体験教室への参加などを実施
		・受験生等への訴求効果を高めるため、ホームページのリニューアルをはじめ、SNSなどで随時情報を発信



教員が一丸となって 時代に即した質の高い教育を

重永 睦夫 校長

今年度も多くの保護者に支持していただき、安定的な志願者数を確保しています。近隣私立小との差別化をはかる意味でも、今後は「高い学力」「豊かな心」という教育の2本柱をより力強いものにする必要があります。それには、教員力と授業の質の向上が不可欠です。ICT(情報通信技術)教育の導入といった事例を生かし、教員が一丸となって時代に即した教育活動を展開します。

入学志願者数が3年連続400名突破 高い進学実績も魅力に

2019年度募集においては入学志願者数が前年度比で87%となりましたが、近年課題であった女子児童募集が15%増となり、入学志願者数は400名を超えました。これまで作り上げてきた多種多様な教育プログラムの力に加え、アフタースクールに「生け花教室」を開設したことなども影響していると言えます。2019年度には、男女共同参画社会を念頭に置いてデザインした新たな制服を導入しますが、常に社会のあり方や時代を捉えた教育を意識し、魅力ある学校づくりを進めていきたいと考えています。

合格実績においては、2018年度も開成中、駒場東邦中、吉祥女子中、慶應義塾中等部といった難関校を中心に、多数の児童が合格しました。グループ校の都市大付属中と等々力中には男女合わせて29名が進学しています。

文化系の2講座が追加に 新たなアフタースクールが開講

放課後の希望制課外学習として導入しているアフタースクールでは、サッカースクールとランニングスクールに続いて、2018

年度から「生け花教室」と「英語教室」を始めました。生け花教室は実技のほか、植物の名前を覚え、季節の飾りづくりにも挑戦します。児童たちは華道の伝統に触れながらも自由な色彩感覚を活かして楽しんでいます。

英語教室では、学習支援システム「ATR CALL」を使用します。1人1台のデスクトップパソコンとヘッドセットを使い、「読む・書く・聞く・話す」という4技能をバランスよく伸ばしていくことができます。授業は発音の採点などのゲーム感覚で楽しめる工夫ももりばめられており、パソコン学習、ライティング、発音チェックとテンポよく進んでいくので、全員が夢中になって取り組んでいます。

ICT型教育の拡充で わかりやすく楽しい授業に

本校では7年前に全クラスに電子黒板と書画カメラを導入しました。図形の回転やデータの取り込みが瞬時にでき、教員が児童の反応を見ながら授業を進められるようになりました。また操作性のよさから児童たちも楽しみながら活用しており、プレゼンテーション能力が高まっています。

今後は2020年のプログラミング教育の必修化などを見据え、全員タッチタイピングができる学校を目指します。



アフタースクール「ATR CALL英語塾」

2018年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・「勉強集中月間」と「行事月間」を組み合わせたダイナミックな年間の教育プログラムを、教員と児童が目的等の認識をともにし、展開 ・プロジェクターや書画カメラの有効活用を図ることにより、児童の理解力向上につなげる ・児童用タブレットPC導入後の効果的な活用を目指し、教員用を先行導入 ・「ミクニレッション」に対する意識涵養を目的に全校対象の「ミクニランチ」を実施
	児童指導	・児童が学校行事に主体的に関わりを持てるような指導を継続して実施 ・新たに文化系課外スクールとして、「生け花教室」「英語教室」を開設 ・積極的に校外各種研修会に参加するとともに、研究紀要「まなび」を発行
研究・研修活動		・学校説明会や個別進学相談会の独自開催に加え、幼児教室対象の説明会や募集フェア等に積極的に参加
広報活動		



経験値を積むことで 想像力と個性を伸ばす

細川 秀夫 園長

就任2年目を迎え、相手の顔を見てきちんとあいさつができる園児が増えてきたのを感じます。本園では、三育(知育・徳育・体育)と食育を柱に、遊びをとおしてたくましい体と豊かな心を育てることを教育目標に掲げていますが、その土台となる“実体験”の場を多数設け、メリハリのある教育を展開してきました。同時に、職員の働き方改革にも着手し、優秀なスタッフによる質の高い教育環境を維持しています。

2年目を迎えた預かり保育 利用者は前年度比133%に

前年度から始めた預かり保育は、延べ1,767名が利用しました。冬休みや春休みも1日平均20名が利用するなど、前年度比133%となりました。こうしたニーズへの対応もあり、入園志願者は108名と堅調でした。

卒園後の進路は、東京都市大学付属小学校に13名、慶應義塾幼稚舎などの私立小学校に6名、東京学芸大学附属世田谷小学校に1名と、30%以上が私立国立の小学校に進学しています。

遊びながら英語に触れる 新しいプログラムを導入

2018年度の新たな取り組みとして、小学校の英語教科化を踏まえ、幼児期のうちから英語に慣れ親しむプログラムを試行的に園児に体験させました。テレビ画面にネイティブの映像が流れ、あたかも隣にいるかのような環境で英語のクイズ、手遊び、歌などが楽しめます。園児の反応がよかったため、2019年度から本格的にスタートさせますが、本園では「英語学習」ではなく、あくまで遊びをとおして英語に触れる「英語のまねっこあそび」と位置付けています。

自然災害や救急時に備えた安全対策にも努めました。下駄箱やピアノの固定、防災ずきんの補充、外出時に持ち歩けるAED(自動体外式除細動器)と救急バグの購入のほか、熱中症や不審者などへの対応をまとめたマニュアルも作成しました。幼い命を預かる立場として、引き続き改善すべき点を見つけ、対応していきたいと考えています。

都市大グループならではの ネットワークを強みに

年中クラスが合同で行う「仲良し会」においては、多文化理解の一環としてロシア文化を取り上げました。園児たちは、ロシア語での猫の鳴き声や「おはよう」といった簡単なあいさつを覚え、異文化への関心を深めました。

さらに、都市大付属小のネイティブ教員を招いた国際化教育や、等々力中高と連携した科学体験教室、都市大人間科学部の教員による保護者および教員向け講演会など、都市大グループのネットワークを活かした活動も継続しました。小学校教育とのつながりを意識し、毎年近隣の小学校訪問を行っています。2018年度は新たに付属小にカリキュラムの聞き取りを行い、卒園までに身につけておくべきことをまとめました。今後、さまざまな活動に反映していきたいと考えています。

2018年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育体制	・多文化、調理、音楽活動の各分野におけるカリキュラム変更を実施 ・東京都市大学付属小学校ネイティブ教員による英語活動を継続的に実践し、さまざまな形で多文化に触れられる取り組みを実施 ・子育て支援の一助として前年度から開始した「預かり保育」を継続実施 ・調理活動のカリキュラムを整理し、栽培から調理まで一貫性のある活動を計画的に実施
	学校間連携	・東京都市大学人間科学部長(教育アドバイザー)による保護者対象講演会を実施 ・東京都市大学人間科学部の学生サポーターによる「幼小連携」の取り組みを実施 ・東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携による科学体験教室の実施 ・東京都市大学付属小学校にて教員研修会を実施 ・東急スポーツシステム株式会社へ委託している課外教室が定着
広報活動		・東急沿線私立幼稚園合同相談会等へ参加し、広報(募集)活動を積極的に実施 ・説明会ポスター、パンフレット配布等を東急グループ関連施設へ依頼



地元の小学校を訪問し1年生と触れ合うことで、就学への期待を高めます

学校法人五島育英会は、2019年5月24日に開催した理事会にて、2018年度決算を決定しました。当法人では、学校法人会計基準に基づく計算書(事業活動収支計算書・活動区分資金収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表等)をウェブサイトなどで公開しています。

事業活動収支計算書 当該会計年度の活動に対応する事業活動収入、事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする	①教育活動収支差額	5.2億円	教育活動収支	経常的な収支のうち、教育及び研究に係る収支状況を見ることができます。
	②教育活動外収支差額	4.3億円	教育活動外収支	経常的な収支のうち、資金の調達・資金の運用、及び収益事業に係る活動による収支状況を見ることができます。
	③経常収支差額	9.6億円	経常収支	教育活動と教育活動外の収支を合計したもので、経常的な収支状況を見ることができます。
	④特別収支差額	3.0億円	特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見ることができます。
	⑤基本金組入前当年度収支差額	12.6億円	基本金組入前当年度収支差額	事業活動全体の収支状況を見ることができます。(旧会計基準での帰属収支差額)
	⑥当年度収支差額	4.4億円	当年度収支差額	維持すべき基本財産を「基本金」として差し引いた収支状況を見ることができ、学校会計ではこれの収支均衡が求められています。(旧会計基準での消費収支差額)

活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする	①教育活動による資金収支	28.9億円	教育活動による資金収支	教育及び研究に係る収支状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
	②施設整備等活動による資金収支	△25.8億円	施設整備等活動による資金収支	施設設備の整備状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
	③その他の活動による資金収支	△0.03億円	その他の活動による資金収支	借入金、資金運用等をキャッシュフローベースで見ることができます。
	④支払資金の増減額	2.9億円		

* △は、出金が入金より多いことを示しています。

資産		負債・純資産	
有形固定資産	651.3億円 前年比0.02%増	固定負債	79.5億円 前年比4.3%減
特定資産	350.4億円 前年比3.8%増	流動負債	42.2億円 前年比1.0%増
その他の固定資産	20.8億円 前年比6.8%増	基本金	1,041.5億円 前年比0.7%増
流動資産	98.3億円 前年比4.7%減	繰越収支差額	△42.3億円 前年比11.8%増
資産合計	1,120.9億円 前年比0.9%増	負債及び純資産の部合計	1,120.9億円 前年比0.9%増

* 教育部門の数値です。文中及び各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てているため、合計や増減などの項目で計算と一致しない場合があります。

【2018年度決算の概要】

事業活動収支計算書における教育活動収入は、184億500万円に対予算7億3300万円増となりました。経常費等補助金が、文科省の「私立大学等改革総合支援事業」に採択されたこと等により3億1600万円増加したこと、大学の受託研究料収入の増加等により付随事業収入が1億1200万円増加したこと、大学の志願者数増加等により手数料収入が1億4200万円増加したこと等によります。教育活動支出は、178億8000万円となり、2200万円増加しました。主に人件費が退職給与引当額の増加により1億600万円予算を上回ったこと、委託費等の減少により管理経費が6600万円予算を下回ったこと等によります。教育活動収支差額は5億2400万円の収入超過となり、対予算7億1100万円増加となりました。

また、教育活動外収支差額は4億3900万円の収入超過となり、対予算7000万円増加となりました。教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は9億6300万円の収入超過となり、対予算7億8100万円増加となりました。特別収入は虹ヶ丘土地売却差額4億4200万円等により5億9100万円となりました。特別支出は都市大世田谷キャンパス旧校舎、機器備品等除却による資産処分差額2億8800万円となり、特別収支差額は3億200万円の収入超過となりました。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、12億6600万円の収入超過となり、基本金8億1800万円を組入後の当年度収支差額は4億4800万円の収入超過となりました。基本金取崩額は1億1600万円となりました。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部			
学生生徒等納付金	13,463	13,382	80
手数料	531	674	△142
寄付金	178	194	△16
経常費等補助金	2,438	2,755	△316
付随事業収入	776	889	△112
雑収入	282	508	△226
教育活動収入計	17,671	18,405	△733
事業活動支出の部			
人件費	9,162	9,269	△106
教育研究経費	7,329	7,312	17
管理経費	1,365	1,299	66
教育活動支出計	17,858	17,880	△22
教育活動収支差額	△187	524	△711
教育活動外収入の部			
受取利息・配当金	251	257	△6
その他の教育活動外収入	150	215	△65
教育活動外収入計	401	472	△71
事業活動外支出の部			
借入金等利息	32	32	0
その他の教育活動外支出	0	0	△0
教育活動外支出計	32	33	△0
教育活動外収支差額	368	439	△70
経常収支差額	181	963	△781
特別収入			
資産売却差額	0	442	△442
その他の特別収入	12	148	△136
特別収入計	12	591	△579
事業活動支出の部			
資産処分差額	189	288	△98
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	189	288	△98
特別収支差額	△177	302	△480
予備費	(125)		
基本金組入前当年度収支差額	4	1,266	△1,262
基本金組入額合計	△2,292	△818	△1,474
当年度収支差額	△2,288	448	△2,736
前年度繰越収支差額	△4,795	△4,795	0
基本金取崩額	0	116	△116
翌年度繰越収支差額	△7,083	△4,230	△2,852
(参考)			
事業活動収入計	18,084	19,468	△1,383
事業活動支出計	18,080	18,202	△121

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
教育活動による資金収支	
収入	
学生生徒等納付金収入	13,382
手数料収入	674
特別寄付金収入	189
一般寄付金収入	3
経常費等補助金収入	2,755
付随事業収入	889
雑収入	497
教育活動資金収入計	18,392
支出	
人件費支出	9,250
教育研究経費支出	5,371
管理経費支出	1,141
教育活動資金支出計	15,763
差引	2,628
調整勘定等	262
教育活動資金収支差額	2,891
施設整備等活動による資金収支	
収入	
施設設備寄付金収入	7
施設設備補助金収入	87
施設設備売却収入	461
施設整備等活動資金収入計	557
支出	
施設関係支出	1,851
設備関係支出	465
施設拡充引当特定資産繰入支出	1,225
施設整備等活動資金支出計	3,541
差引	△2,984
調整勘定等	397
施設整備等活動資金収支差額	△2,587
小計(教育活動+施設整備等活動)	303
その他の活動による資金収支	
収入	
受取利息・配当金収入	257
収益事業収入	215
その他	9,803
その他の活動資金収入計	10,275
支出	
借入金等返済支出	388
その他	9,890
その他の活動資金支出計	10,278
差引	△3
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△3
支払資金の増減額(小計+その他の活動)	299
前年度繰越支払資金	6,408
翌年度繰越支払資金	6,708

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	102,263	100,836	1,426	固定負債	7,953	8,315	△361
有形固定資産	65,138	65,125	12	長期借入金	3,360	3,727	△366
土地	32,180	31,590	590	長期未払金	0	1	△1
建物	26,324	26,878	△554	退職給与引当金	4,593	4,586	6
構築物	969	937	32	流動負債	4,221	4,178	42
教育研究用機器備品	2,780	2,874	△93	短期借入金	366	388	△22
管理用機器備品	113	110	2	未払金	378	394	△15
図書	2,566	2,570	△4	前受金	2,699	2,672	26
車両	5	8	△2	預り金	776	723	53
特定資産	35,043	33,762	1,280	負債の部合計	12,175	12,494	△319
基本金引当特定資産	2,950	2,950	0				
その他の特定資産	32,092	30,811	1,280	純資産の部			
その他の固定資産	2,081	1,948	132	科目	本年度末	前年度末	増減
借地権	294	294	0	基本金	104,150	103,448	701
施設利用権	40	40	△0	第1号基本金	101,199	100,498	701
有価証券	1,143	964	179	第3号基本金	1,845	1,845	0
その他	603	649	△46	第4号基本金	1,105	1,105	0
流動資産	9,831	10,310	△479	繰越収支差額	△4,230	△4,795	564
現金預金	6,708	6,408	299	翌年度繰越収支差額	△4,230	△4,795	564
未収入金	499	1,143	△644	純資産の部合計	99,919	98,653	1,266
その他の流動資産	2,623	2,758	△134	資産の部合計	112,094	111,147	947
負債及び純資産の部合計	112,094	111,147	947				

(注)減価償却額の累計額の合計額 39,119百万円

(注)当年度末基本金未組入高 2,818百万円(未払金 42百万円、借入金 2,775百万円)

■主な財務比率

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費比率	人件費÷経常収入	47.7%	49.4%	49.1%	49.1%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	33.2%	33.9%	34.7%	38.7%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	7.3%	7.3%	6.8%	6.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	11.4%	7.9%	12.0%	6.5%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	75.4%	74.5%	71.6%	70.9%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	7.7%	7.1%	20.3%	4.2%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	11.6%	9.2%	9.2%	5.1%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	88.4%	88.3%	88.8%	89.1%
負債比率	総負債÷純資産	13.1%	13.2%	12.7%	12.2%
総負債比率	総負債÷総資産	11.6%	11.7%	11.2%	10.9%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△3.5%	△3.0%	△4.3%	△3.8%
積立率	運用資産÷要積立額	94.0%	95.7%	90.8%	94.2%

* 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

運用資産=特定資産+有価証券+現金預金

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第26条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、および五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営しています。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされています。

収益事業の営業収益は18億5300万円、営業費用は16億7900万円となり、営業利益は1億7400万円となりました。営業外収支を加えた経常利益は1億8000万円となりましたが、学校会計繰入金を2億1500万円計上したため当期純損失は3400万円となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	決算
営業収益	1,853
営業費用	1,679
人件費	719
一般管理費	960
営業利益	174
営業外収益	5
営業外費用	0
経常利益	180
学校会計繰入前利益	180
学校会計繰入金	215
税引前当期純損失	34
当期純損失	34

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	本年度末
資産の部	
流動資産	634
固定資産	3,651
有形固定資産	2,517
無形固定資産	703
投資その他の資産	430
資産合計	4,285
負債の部	
流動負債	2,807
固定負債	763
負債合計	3,571
純資産の部	
純資産合計	714
負債純資産合計	4,285

(注)減価償却額の累計額の合計額 2,245百万円

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
教育活動収入	学生生徒等納付金	13,351	13,059	13,114	13,382	
	手数料	530	527	613	674	
	寄付金	190	151	165	194	
	経常費等補助金	2,098	2,335	2,538	2,755	
	付随事業収入	691	653	873	889	
	雑収入	304	277	510	508	
	教育活動収入計	17,165	17,004	17,814	18,405	
	教育活動支出	人件費	8,447	8,663	8,983	9,269
		教育研究経費	5,881	5,942	6,353	7,312
		管理経費	1,292	1,286	1,247	1,299
教育活動支出計		15,622	15,892	16,585	17,880	
教育活動収支差額	1,543	1,112	1,228	524		
教育活動外収入	受取利息・配当金	332	299	263	257	
	その他の教育活動外収入	220	235	230	215	
	教育活動外収入計	552	534	493	472	
	教育活動外支出	借入金等利息	32	36	35	32
		その他の教育活動外支出	12	0	6	0
		教育活動外支出計	44	36	42	33
教育活動外収支差額	508	498	450	439		
経常収支差額	2,051	1,610	1,679	963		
特別収入	資産売却差額	0	0	0	442	
	その他の特別収入	30	146	675	148	
	特別収入計	30	146	675	591	
	特別支出	資産処分差額	50	69	42	288
		その他の特別支出	0	296	27	0
		特別支出計	50	366	70	288
特別収支差額	△19	△220	605	302		
基本金組入前当年度収支差額	2,031	1,390	2,284	1,266		
基本金組入額合計	△1,374	△1,255	△3,858	△818		
当年度収支差額	657	134	△1,574	448		
基本金取崩額	160	370	0	116		

(参考)

事業活動収入計	17,748	17,686	18,983	19,468
事業活動支出計	15,717	16,295	16,698	18,202

【学校法人会計の特徴、企業会計との違い】

企業は利益の追求を目的としており、企業会計は損益を正しく計算し、利害関係者に財務状態や経営成績などの情報を提供するためのものです。それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としており、学校法人会計は、公共性の高い学校法人が教育・研究活動を円滑かつ永続的に遂行するために、必要な校地、校舎、機器備品等の基本財産を自己資金で維持した上で、長期的に収支が均衡し、健全な財務状態となっているかを正しく把握するためのものです。維持すべき基本財産を「基本金組入額」として、その年度の収入から差し引いた額と支出との差額を「当年度収支差額」といい、これの収支均衡が求められていることが学校会計の特徴としてあげられます。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動による資金収支	収入				
	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114	13,382
	手数料収入	530	527	613	674
	特別寄付金収入	92	141	117	189
	一般寄付金収入	11	7	2	3
	経常費等補助金収入	2,098	2,335	2,538	2,755
	付随事業収入	691	653	873	889
	雑収入	304	277	491	497
	教育活動資金収入計	17,080	17,001	17,750	18,392
	支出				
人件費支出	8,475	8,565	9,016	9,250	
教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501	5,371	
管理経費支出	1,131	1,124	1,093	1,141	
教育活動資金支出計	13,578	13,726	14,611	15,763	
差引	3,502	3,275	3,139	2,628	
調整勘定等	127	257	△249	262	
教育活動資金収支差額	3,629	3,532	2,889	2,891	
施設整備等活動による資金収支	収入				
	施設設備寄付金収入	5	6	22	7
	施設設備補助金収入	25	70	652	87
	施設設備売却収入	0	222	0	461
	その他	0	0	1,912	0
	施設整備等活動資金収入計	30	298	2,587	557
	支出				
	施設関係支出	679	813	4,431	1,851
	設備関係支出	676	575	734	465
	その他	1,840	2,160	935	1,225
施設整備等活動資金支出計	3,196	3,549	6,101	3,541	
差引	△3,165	△3,250	△3,513	△2,984	
調整勘定等	△13	136	△557	397	
施設整備等活動資金収支差額	△3,178	△3,114	△4,071	△2,587	
小計(教育活動+施設整備等活動)	450	418	△1,182	303	
その他の活動による資金収支	収入				
	受取利息・配当金収入	332	299	263	257
	収益事業収入	220	230	230	215
	その他	4,995	5,473	5,709	9,803
	その他の活動資金収入計	5,547	6,003	6,202	10,275
	支出				
	借入金等返済支出	442	501	388	388
	その他	4,616	5,628	4,270	9,890
	その他の活動資金支出計	5,059	6,130	4,659	10,278
	差引	488	△126	1,543	△3
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	488	△126	1,543	△3	
支払資金の増減額(小計+その他の活動)	939	291	361	299	
前年度繰越支払資金	4,816	5,755	6,047	6,408	
翌年度繰越支払資金	5,755	6,047	6,408	6,708	

財産目録 (2019年3月31日現在)

I 資産総額	金	113,833,586,521円
内 1 基本財産	金	64,691,571,510円
2 運用財産	金	44,856,352,428円
[収益事業用財産	金	4,285,662,583円]
II 負債総額	金	13,699,357,531円
III 正味財産*	金	100,134,228,990円

(注記) 資産の価額は取得価額(減価償却資産については帳簿価額)基準による

* 正味財産とは、資産総額から負債総額を差し引いた金額です。

1. 資産

1. 基本財産 (単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 土地	321,734.85㎡	31,733,014,289
(2) 建物	175,017.64㎡	26,324,594,702
(3) 構築物	—	969,794,368
(4) 機器備品	58,451点	2,893,911,169
(5) 図書	595,660冊	2,566,662,970
(6) 車両	14台	5,954,012
(7) 建設仮勘定	1口	197,640,000
計	—	64,691,571,510

2. 運用財産 (単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 預金・現金	—	6,708,081,378
(2) 特定資産	—	35,043,002,572
(3) 有価証券	1口	1,143,257,429
(4) 不動産	107,647.20㎡	447,288,857
(5) 貯蔵品	—	545,197
(6) 未収入金	24口	499,630,804
(7) 前払金	5口	20,244,092
(8) 借地権	6,087.81㎡	294,514,780
(9) 電話加入権	185台	10,675,915
(10) 施設利用権	27件	40,274,830
(11) ソフトウェア	328口	92,544,081
(12) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(13) 長期貸付金	1口	407,000
(14) 立替金	4口	9,109,672
(15) 仮払金	3口	46,775,821
計	—	44,856,352,428

3. 収益事業用財産 (単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 事業用建物	8,405.29㎡	1,840,667,690
(2) 事業用構築物	—	567,661,057
(3) 事業用動産(機器・備品他)	353点	109,418,430
(4) 借地権	130.81㎡	703,438,915
(5) 施設利用権	18件	332,716,664
(6) 修繕積立金	1口	88,146,832
(7) 長期前払費用	1口	1,213,488
(8) 設備利用権	16件	8,159,391
(9) 預金・現金	—	559,804,403
(10) 未収入金	3口	63,988,149
(11) 貯蔵品	—	2,213,583
(12) 前払金	3口	8,224,907
(13) 立替金	1口	9,074
計	—	4,285,662,583

2. 負債

1. 固定負債 (単位:円)

区分	数量	金額
(1) 長期借入金	7口	3,360,820,000
(2) 退職給与引当金	566人	4,593,041,429
計	—	7,953,861,429

2. 流動負債 (単位:円)

区分	数量	金額
(1) 短期借入金	8口	366,630,000
(2) 未払金	12口	378,726,968
(3) 前受金	10口	2,699,194,899
(4) 預り金	23口	776,805,904
計	—	4,221,357,771

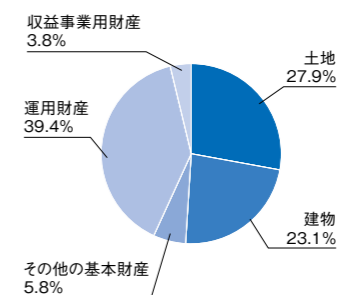
3. 収益事業用負債 (単位:円)

区分	数量	金額
(1) 退職給与引当金	78人	337,148,425
(2) 長期預り金	4口	400,976,420
(3) 長期未払金	1口	25,396,416
(4) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(5) 未払金	3口	69,872,189
(6) 前受金	4口	157,065,479
(7) 預り金	4口	6,925,236
(8) 未払費用	1口	26,754,166
計	—	1,524,138,331

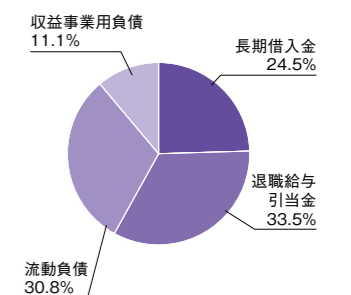
3. 借用財産

(1) 土地	73,075.38㎡	東京都市大学校地他
(2) 建物	0.00㎡	(該当なし)
計	—	—

■ 資産の内訳



■ 負債の内訳



■ 京都市大学グループ各学校(園)の学生・生徒・児童・園児数

(単位:名)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
京都市大学	2,958	2,953	2,980	3,037
工学部	1,206	1,234	1,264	1,227
知識工学部	83	21	8	1
環境情報学部	741	698	686	685
環境学部	831	807	799	825
メディア情報学部	715	703	706	694
都市生活学部	416	404	413	417
人間科学部	-	-	259	511
京都市大学大学院	529	549	288	30
総合理工学研究科	43	44	54	59
工学研究科	755	769	785	765
環境情報学研究科	831	815	751	776
京都市大学付属高等学校	581	565	593	604
京都市大学付属中学校	561	632	688	692
京都市大学等々力高等学校	787	790	826	809
京都市大学等々力中学校	476	478	478	470
京都市大学塩尻高等学校	197	198	197	208
京都市大学付属小学校	11,710	11,660	11,775	11,810
京都市大学二子幼稚園				
合計				

■ 京都市大学グループ各学校(園)の延べ志願者数

(単位:名)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
京都市大学(学部のみ)	17,782	17,548	26,553	31,378
初等中等教育学校	10,335	9,787	10,091	10,397
合計	28,117	27,335	36,644	41,775

■ 五島育英会の教職員数

(単位:名)

区分	教員		専任職員
	専任	非常勤	
法人本部	0	0	35
京都市大学	289	313	176
京都市大学付属中学校・高等学校	76	42	7
京都市大学等々力中学校・高等学校	68	34	7
京都市大学塩尻高等学校	45	16	7
京都市大学付属小学校	20	13	4
京都市大学二子幼稚園	12	3	1
東急自動車学校	0	0	87
合計	510	421	324

■ 京都市大学グループ各学校(園)の校地・校舎の規模

(単位:m²)

区分	学校名・所在地等		校地面積	校舎面積
	世田谷キャンパス	横濱キャンパス		
京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤1-28-1	75,333.32	71,334.24
	横濱キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力8-15-1	3,659.00	4,212.89
京都市大学付属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城1-13-1	19,455.00	16,618.54	
京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力8-10-1	37,992.00	15,520.57	
京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出2081	40,291.00	14,705.92	
京都市大学付属小学校	東京都世田谷区成城1-12-1	7,588.00	5,978.51	
京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂1-10-7五島育英会ビル8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里3545-1 他		

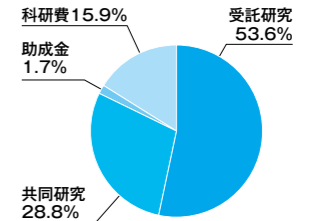
■ 京都市大学グループ各学校(園)の図書館蔵書数

※1(単位:冊) ※2(単位:点)

区分	都市大グループ総数	京都市大学			附属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校	塩尻高等学校	附属小学校	二子幼稚園
		世田谷キャンパス	横濱キャンパス	等々力キャンパス					
和書 ^{※1}	588,496	204,085	114,483	162,484	44,487	29,982	12,640	17,577	2,758
洋書 ^{※1}	122,119	80,037	21,339	18,419	387	1,762	143	32	0
小計	710,615	284,122	135,822	180,903	44,874	31,744	12,783	17,609	2,758
雑誌種類数 ^{※2}	4,140	2,503	1,027	339	62	128	73	8	0
視聴覚資料数 ^{※2}	7,526	1,840	3,264	1,208	594	539	81	0	0
小計	11,666	4,343	4,291	1,547	656	667	154	8	0
総合計	722,281	288,465	140,113	182,450	45,530	32,411	12,937	17,617	2,758

■ 研究資金種別研究資金データ(2018年度)

研究資金種別	件数(件)	金額(千円)
受託研究	158	552,020
共同研究	75	296,679
助成金	20	17,341
科研費	101	163,600
合計	354	1,029,640



用語説明 【受託研究】国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
 【共同研究】国および官公庁等の機関や民間企業と共同して行う研究
 【助成金】主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
 【科研費】人文、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする文部科学省及び日本学術振興会管轄の「競争的研究資金」

各種奨学制度

五島育英会では、各種奨学制度を充実させ、学生・生徒・児童の学びと成長を支援しています。

【奨学金制度】

奨学金名	2018年度採用実績
五島育英基金	151件
武蔵育英基金	23件
蔵田奨学基金	1件
京都市大学黒澤敦・淑子奨学金	9件
京都市大学桐華奨学基金	3件
小島奨学基金	10件
山田奨学基金	18件
今泉奨学基金	6件
京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4件
五島育英会夢に翼を奨学金	132件



五島育英基金では学業人物優秀者を奨学(写真は京都市大学における授与式時の集合写真)

※奨学金については五島育英会ウェブサイトをご覧ください <https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html>

【その他の支援制度】 当法人では、家計急変や災害などによって学修機会を失うことのないよう制度を整えています。

詳しくは、京都市大学グループ各校へお問い合わせください。

2019年度の事業計画

少子高齢化やグローバル化の進展、技術革新などに伴う社会構造の急速な変革が、私学を取り巻く環境に大きな影響を与えています。入学定員管理の厳格化等、大学運営に係る厳しい環境要因が増し、学習指導要領の改訂や高大接続改革等、社会から大学や学校に求められる期待はますます高まっています。

このような環境の中、他校においても積極的な学校改革を断行しており、生き残りをかけた学校間の競争が激化している状況です。学校法人五島育英会（東京都市大学グループ）では、今後においても魅力的な学校群であり続けるため、2017年度を初年度とする新たな中期事業方針を策定し、第1期事業計画立案の指針としました。本事業計画は、第1期事業計画の3年目という位置付けです。

1. 東京都市大学

実行6年目となる「アクションプラン2030」を着実に推進し、「国際都市東京で存在感を示す有数の私大」の達成に向け、「教育の質保証」、「キャンパス教育環境向上」、「ブランド力向上」、「大学運営向上」の4プロジェクトを、以下の7分類により、遂行しています。

分類	主要計画
1. 教育	<ul style="list-style-type: none"> 明確な教育目標の設定 3ポリシー^{*1}のさらなる明確化と定着化を目指し、検証・評価の実施 文部科学省 大学教育再生加速プログラム（AP）への取り組み テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」計画書に沿った取り組みの実施 海外・国内長期インターンシップの促進 国内外インターンシップ提携先企業の拡大を目指し、インターンシップ提携先企業の新規開拓
2. グローバル	<ul style="list-style-type: none"> 留学プログラムの推進 本学独自の留学プログラムであるTAP^{*2}及びTUCP^{*2}の継続実施による、グローバル人材育成プログラムのさらなる推進 海外の大学等との交流システムの構築 「アジア・オセアニア5大学連合^{*3}」による教育プログラムの実施
3. 研究	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業への取り組み 「都市研究の都市大プロジェクト」の推進のため、エイジンシティ総合研究を総合テーマとした、5ユニット^{*4}の個別研究テーマの設定。東京圏を対象に人だけでなく、都市のハードとソフトの高齢化に起因する諸課題に関して全学的な学際研究を実施 外部資金の獲得等の強化 Research Administration Center（RAC）^{*5}の活用等により研究支援体制を強化し、「科学研究費補助金」や「大型外部研究資金等」の獲得を強化
4. ICT	<ul style="list-style-type: none"> 教育の質保証を中心としたICT整備（教学システム更新、教学IRシステム連携） 「TCU-FORCE」^{*6}の全18学科での本運用を目指したシステム検証の継続実施
5. 施設	<ul style="list-style-type: none"> 将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備の推進
6. 運営	<ul style="list-style-type: none"> 創立90周年記念事業の展開
7. 認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> 本学のビジョンを浸透させるブランディング活動の推進 パブリシティを中心に据えた広報活動と話題性のある広告宣伝をミックスした戦略的なブランディング活動を展開 二子玉川夢キャンパスのさらなる活用 二子玉川夢キャンパスにおける夢キャンコミュニケーションをはじめとした学生の主体的活動を推進するとともに、地域連携拠点としての運用を促進 「世田谷プラットフォーム^{*7}」の推進 大学・自治体・産業界で連携し、中長期計画に沿った取り組みを着実に実施

*1 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）
 *2 東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）、東京都市大学&カンタベリー大学留学プログラム（TUCP）
 *3 デラサール大学（フィリピン）、エディスコーワン大学（オーストラリア）、タマサート大学シントーン国際工学部（タイ）

イ）、マレーシア日本国際工科院（マレーシア）と本学の5大学で構成された連合体
 *4 生活・健康・情報・インフラ・環境の5つの領域
 *5 東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関
 *6 学生が正課や正課外などの活動で培った経験を登録していくことで、学生の持つ様々な力を可視化し、教職員の支援を受けながら「自己理解と成長」を促す学修支援システム（大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択）
 *7 世田谷区内に所在の複数大学（国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）、世田谷区及び東京急行電鉄株式会社等が連携し、地域における高等教育の活性化並びに区内産業界、更には世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする。（私立大学等改革総合支援事業タイプ5発展型IIに選定）

2. 初等中等教育学校

前年度に引き続き、グローバル人材の育成を目指した国際化教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、アクティブ・ラーニング、電子黒板やタブレット端末等ICTを活用した特色ある教育プログラムを積極的に推進しています。

	国際化教育の推進	アクティブ・ラーニング及びICTの活用等特色ある教育
東京都市大学付属中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に活躍できる人材の育成を目指した、海外・国内研修旅行等の深化・充実 「中3 ニュージーランド短期留学制度」の充実 海外大学進学希望者に対する指導力強化を目指し、教職員の見識を高めるとともに、海外大学進学希望者を対象とした説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクターや校内無線LANを活用した効果的な授業の実践及び教員・生徒双方方向授業の検討 アクティブ・ラーニングを通して新しい学力観への対応を推進することを目的とした、教員による積極的な外部研修への参加 タブレット端末を利用した効果的な授業の開発
東京都市大学等々力中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 海外大学進学希望者に対する万全な支援の継続 語学研修先のパーシピカレッジ（オーストラリア）からの留学生の受入れ 模擬国連への出場者の倍増 世田谷南ロータリークラブと連携したインターアクト活動の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の全校生徒所持に伴う授業支援ソフトの活用及びネットワークの増強とアクセスポイント増設 学外関係者向けのICT機器を活用した授業公開（ICTフェア）の拡充 国際バカロレア認定校のTOK（知の理論）の研究と段階的实践
東京都市大学塩尻高等学校	<ul style="list-style-type: none"> グローバル時代を生き抜く英語力を身に付けさせることを目的とした、英語授業の改革 海外高校との交流協定の締結及び積極的な国際交流活動の実施 留学生を活用した地元塩尻市との小中高一貫連携活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度導入した「校務支援システム」を積極的に活用した、生徒一人ひとりへのきめ細やかな生徒指導、進路指導の実施 電子黒板機能付きプロジェクター及びタブレット端末を全教科で活用した、生徒の興味関心を高める授業の積極的な展開
東京都市大学付属小学校	<ul style="list-style-type: none"> ブリティッシュヒルズ（福島県）における異文化宿泊体験の継続実施 「イングリッシュキャンプin成田」、「オーストラリア国際交流プログラムinシドニー」等本校独自の英語教育プログラムの展開 	<ul style="list-style-type: none"> 教科指導に活用可能なタブレット端末の2020年度導入を目指した、教員用タブレット端末の先行導入及び効果的な活用方法の研究推進 食育（ミクニレクソン）を基盤とした知育・徳育・体育の展開 中学受験指導に関するプログラム、課外補習の充実
東京都市大学二子幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> 都市大グループのグループメリットを活かし、東京都市大学付属小学校ネイティブ教員による英語教育の充実 英語活動の一層の充実を目的にICT英語機器の導入と教育効果の検証を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東急グループ（東急スポーツシステム）との連携における水泳指導と課外教室の実施 パソコンによる保育教育に関わる教材開発の研究

3. 奨学金等による学生生徒等支援

「五島育英基金」や「曾祿奨学基金」等の各種奨学基金により、都市大グループ各校に在籍する学生・生徒等の奨学、顕彰及び部活動や特色ある教育活動の奨励等を行い、有為な人材の育成、教育研究の振興及びグローバル化の進展を図りつつ、既存の奨学基金の有効活用やその効果の検証を行い、より効果的な奨学金制度を目指し運用します。

また、都市大グループ各校が展開する魅力と特色ある教育活動を推進するため、「五島育英会夢に翼を奨学金」により、東京都市大学留学プログラムや海外インターンシップなどのグローバル人材育成事業への支援、社会的価値向上に貢献するような活躍が期待される部活動への奨励等を積極的に行います。

その他、地震等の大規模自然災害などにより被災した受験生、在学生及び入学予定者に対して、検定料、入学金、学費などの減免措置を継続して実施します。

4. 学校間連携

東京都市大学と付属3高校との連携による付属進学制度及び単位認定制度を実施し大学・高校間の円滑な接続を図る「高大連携」をはじめ、東京都市大学教員による附属高校での出張授業、スポーツや芸術分野の部活動連携、学園祭共同活動など、グループメリットを活かした学校間連携を展開します。東京都市大学と東京都市大学二子幼稚園との「幼大連携」については、東京都市大学人間科学部の学生が二子幼稚園のイベント等のサポートや運営手法を学ぶ学生サポーター制度に加え、教授陣による児童教育に関するノウハウを活用した幼稚園教諭対象の研修会、保護者対象の講演会の実施など、より緊密な連携を図ります。また、東京都市大学と東京都市大学塩尻高校との協働による高大連携プログラムである「探究コース」の充実を図ります。これらにより、都市大グループとしての総合力を高めます。

5. 人事計画

(1) 職員配置

さらに魅力ある学校づくりを推進し、高いレベルでの教育スキルの維持・向上に努めるよう、人員増を見込みます。

(2) 人材育成

事務職員においては、体系的な資格別研修を実施するとともに、次世代リーダーの育成を図ることを目的とした「ダイバーシティマネジメントの推進」のための研修を実施します。また、前年度に引き続き、自己啓発支援を実施し、特に語学能力開発に向けた研修に取り組みます。

初等中等教育学校等の教育職員に対しては、個々の職員の授業力・指導力等、資質向上に向けた体系的な階層別研修を実施し、個々の教育スキルのさらなる向上に取り組みます。

6. 財務計画

2019年度事業活動収支予算は、経常収入208億33百万円、一方経常支出は前述の諸施策を含め198億71百万円となり、経常収支差額は9億61百万円の収入超過となります。基本金組入前当年度収支差額は6億50百万円の収入超過となり、基本金4億53百万円を組入後の当年度収支差額は1億97百万円の収入超過となります。

資金収支予算は、当年度収入合計が264億95百万円、当年度支出合計が253億3百万円となり、収支差額は11億92百万円のキャッシュインとなります。都市大世田谷キャンパス校地購入を含めた都市大キャンパス再整備、ICT設備等に20億50百万円の施設設備投資を行い、教育研究環境の充実を図ります。

■ 2019年度 予算ポイント

事業活動収支予算	経常収入	208.3億円
	経常収支差額	9.6億円
	基本金組入前当年度収支差額	6.5億円
	当年度収支差額	1.9億円

資金収支予算	当年度収入合計	264.9億円
	当年度支出合計	253.0億円
	支払い買金の増減額	11.9億円

7. 施設・設備

2019年度は東京都市大学におけるキャンパス再整備をはじめ、都市大グループ各校において整備充実を行い、加えてICT等特色ある教育推進のための環境整備を図ります。

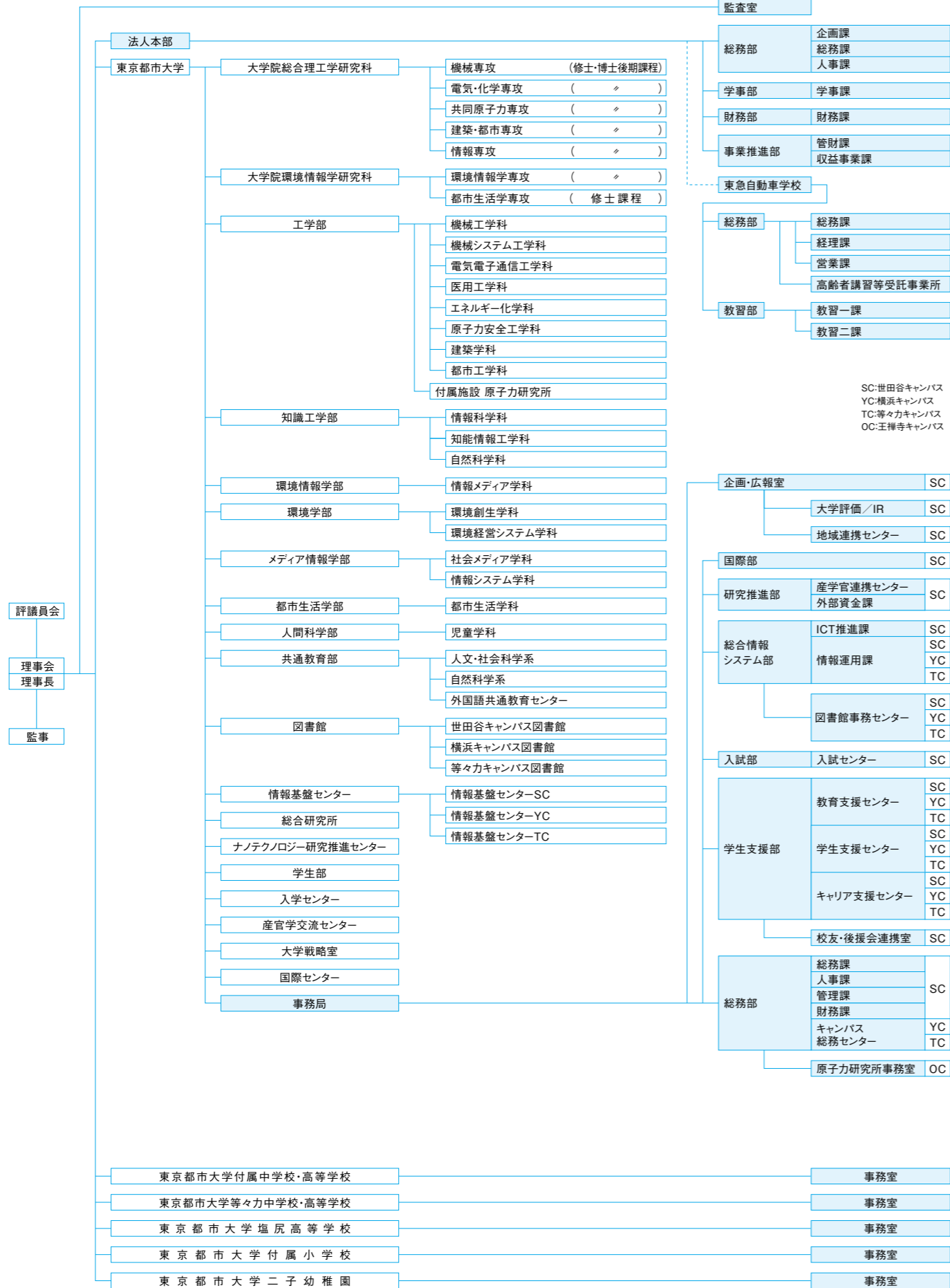
8. 収益事業

(1) 不動産賃貸

五島育英会ビル（東京都渋谷区道玄坂）は現状満室で稼働しているものの、空調設備の更新を行う等、テナントのさらなる満足度向上を図ります。また、野川ビル（川崎市宮前区野川）では居室用各種設備を更新し、居住者の満足度向上を図ります。

(2) 東急自動車学校

近隣大学の都心回帰によるキャンパス移転等厳しい環境にありますが、近隣他校の営業施策や価格水準を精査した営業キャンペーンの機動的な展開を行うとともに、大学及び商業施設等におけるイベントの実施、Web・SNSの活用等営業手法の拡大による、若年層の教習ニーズの変化に対応した営業力の強化を図り、入校生の獲得に努めます。なお、警視庁より受託している高齢者講習については継続します。



■理事(15名)

- 高橋 遼 理事長
- 村田 一志 専務理事
- 上倉 信介 常務理事 東京都市大学事務局長
- 三木 千壽 東京都市大学学長
- 安達 功 (学外)
- 巴 政雄 ()
- 金指 潔 ()
- 越村 敏昭 ()
- 丸泉 琢也 東京都市大学副学長
- 長野 雅弘 東京都市大学付属中学校・高等学校校長
- 新堂 孝 法人本部長兼学事部長
- 鳥羽 幸太郎 東京都市大学事務局企画・広報室長
- 水谷 茂喜 東京都市大学事務局総務部長
- 原口 兼正 (学外)
- 川辺 加代子 ()

■監事(3名)

- 片岡 昭博 常勤
- 秋元 直久 (学外)
- 吉田 勝 ()

■評議員(31名)

- 三木 千壽
- 長野 雅弘
- 原田 豊
- 三浦 章
- 重永 睦夫
- 細川 秀夫
- 大上 浩
- 山口 亮
- 大塚 善樹
- 井戸 ゆかり
- 新堂 孝
- 成田 薫
- 鳥羽 幸太郎
- 水谷 茂喜
- 原口 兼正
- 川辺 加代子
- 中澤 眞
- 金子 正樹
- 高橋 遼
- 村田 一志
- 上條 清文
- 野本 弘文
- 高橋 和夫
- 巴 政雄
- 金指 潔
- 安達 功
- 上倉 信介
- 丸泉 琢也
- 湯本 雅恵
- 菅澤 正嗣

東京都市大学と東急グループの連携

東京都市大学では、東急グループ各社とさまざまな連携しています。2019年の1～3月には、東京急行電鉄株式会社を中心とする各社と共同して、日本初となる「郊外型 MaaS (モビリティ・アズ・ア・サービス)の実証実験」を行いました。これは、ワークスタイルの変化や高齢化、シェアリングエコノミーの浸透といった社会の変化に対応するもので、さまざまなモビリティサービスを組み合わせることで、いつでも安心して移動できる社会の実現を目指すものです。今回、田園都市線「たまプラーザ駅北側地区」を中心に行われた実験で、本学は調査・分析における学術的側面から協力しました。



地域を循環するオンデマンド小型バス



ハイグレード通勤バス

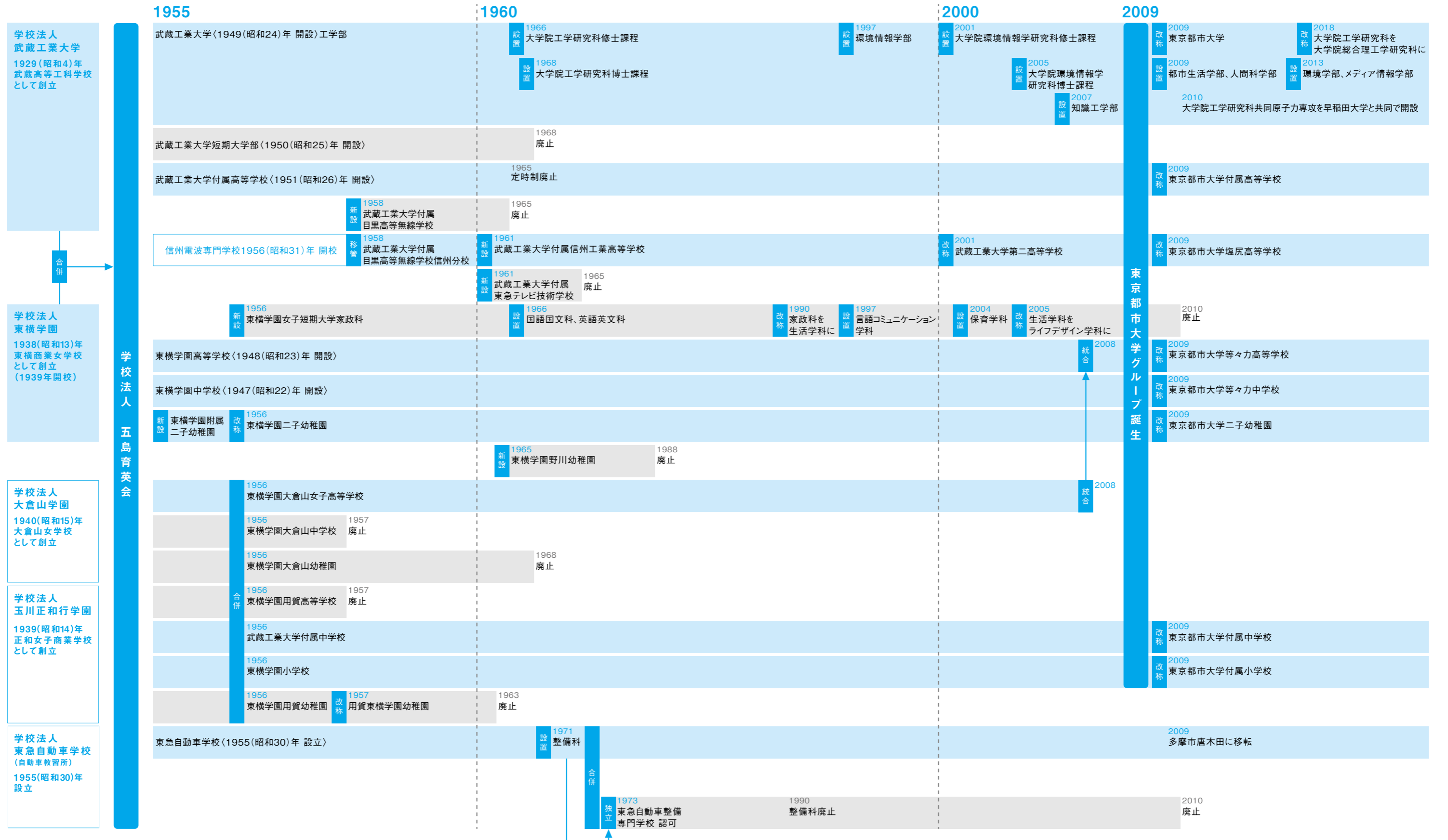
学校法人五島育英会の沿革

学校法人五島育英会のあゆみ

当法人は、東急グループの礎を築いた五島慶太初代理事長が、1938年“女子の実践的教育普及”を目的に創立した東横商業女学校に端を発します。その後、学校法人東横学園設立(1951年)を経て、1955年6月、学校法人武蔵工業大学と学校法人東横学園が合併して学校法人五島育英会となりました。当時の設置校は、武蔵工業大学、同短期大学部、同付属高等学校、東横学園高等学校、同中学校の5校でした。

以来、幾多の変遷を経て、2009年4月、設置する大学1校、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園に「東京都市大学」の名称を冠し、「東京都市大学グループ」を形成しました。

東京都市大学の歴史については、世田谷キャンパス五島記念館(3号館)1階エントランスホールの「歴史展示コーナー」で詳しくご覧いただけます。



事業活動

東急自動車学校

世田谷区二子玉川から多摩市唐木田に移転して、2018年度は9年目となりました。この間、知名度向上のための告知活動を継続するとともに、教習指導の質的向上に努めてきました。この結果、清潔感のある広々とした施設、丁寧でわかりやすい教習などに対して、お客様からの高い評価を得ています。

集客活動としては、2018年度も、お客様のニーズや市場の動向に配慮した各種キャンペーンの展開や、教習環境の向上に努めました。この結果、2018年度の入校生数は、4,642名にのぼり、都内でも上位となっています。

社会情勢の変化への対応も進めています。70歳を超えて運転免許を更新される方の「高齢者講習」について、75歳以上の方には「認知機能検査」も併せて、積極的に展開しています。2018年度の受講者数は9,642名、検査人数は6,610名を数え、都内の教習所の中で最も多く講習を行い、社会の高齢ドライバー増加への対応に貢献しています。

また、業務中の運転事故リスクの低減に注力する企業の増加に対応して、企業向け安全運転研修を拡充しています。

さらに、地域社会への貢献活動にも継続して取り組んでいます。毎年春と秋の全国交通安全運動の期間中には、多摩中央警察署が主催する二輪車講習会の会場として本校を提供しています。加えて、2018年12月には、南大沢警察署主催の大学対抗二輪車安全講習会と競技会を、本校の二輪コースで開催しました。

一方、東京都市大学グループとの連携も継続して行っています。2018年8月には、東京都市大学が主催する、中学生と高校生による手作り電気自動車コンテスト「都市大エコ1チャレンジカップ2018」を本校で開催しました。当校を会場として使用するのは7回目になります。2019年3月には、付属高校での自転車の安全運転教室も実施しました。

今後も社会情勢の動向を見据え、事業活動を積極的に展開するとともに、地域社会や東京都市大学グループ内外の機関との連携に取り組んでまいります。



2009年12月から多摩市唐木田で事業を行っている東急自動車学校



所在地：東京都多摩市唐木田 3-6
TEL：042-372-0109

五島育英会ビル

五島育英会ビルは、東急東横線・田園都市線やJR線などが集まる渋谷駅から徒歩約5分という好立地に加え、都市型オフィスビルとしての快適性を備えています。

同ビル内には、東京都市大学と早稲田大学の共同大学院が教育・研究の拠点とする「東京都市大学 渋谷サテライトクラス」が設置されています。

【建物概要】

建物名称：五島育英会ビル
敷地面積：1,001.79㎡
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造・地下3階地上8階塔屋1階
建物延面積：8,777.88㎡
基準階専用部坪数：223.87坪

賃貸オフィスに関するお問い合わせは、東京急行電鉄(株)受託PM課(TEL：03-3477-6496)までお願いいたします。



五島育英会野川ビル

東急田園都市線沿線の閑静な住宅街にたたずむ地上5階建の一括賃貸物件です。周辺には2系統のバス路線が乗り入れるなど、快適性と利便性を備え、収益事業の一翼を担っています。

所在地：神奈川県川崎市宮前区野川 3024-2
最寄駅：東急田園都市線鷺沼駅
建物構造：鉄筋コンクリート造、地上5階建



教育関連施設

東京都市大学 総合グラウンド

総合グラウンドは、東京都市大学グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進を図り、学校生活を充実させるために、2010年6月に開設しました。敷地面積は26,901㎡。東京地区各設置校のほぼ中間地点に位置しています。



■施設DATA

【所在地】東京都世田谷区鎌田1-16-1
【設備】野球場1面(両翼90m、中堅100m)、テニスコート4面、多目的グラウンド1面(テニスコート9面相当)、クラブハウス2棟
【アクセス】東急田園都市線・大井町線二子玉川駅から東急バス砧本村行きで約10分、都市大総合グラウンド前下車すぐ／成城学園前行きで約7分、吉沢下車徒歩5分

五島育英会 ハケ岳山荘

ハケ岳山荘は、大自然の山懐に優しく包まれた清里高原にあります。東京都市大学グループの学生・生徒及び教職員が、ゼミやクラブの合宿、研修場所として利用するオールシーズン型の宿泊施設です。館内には12の和室があり、ラウンジや食堂、浴室に加え、体育館を併設しています。周辺エリアには、美術館や博物館などの観光スポットがあり、良い環境のもと学習することができます。卒業生の方もご利用いただけます。



■施設DATA

【所在地】山梨県北杜市高根町清里 3545-1
【設備】宿泊室(和室14畳・11室、8畳・1室)、ラウンジ、ダイニング、乾燥室・洗濯室、浴室、展望室など
【アクセス】JR小海線清里駅下車、タクシーで約10分／(東京から)中央自動車道須玉ICから国道141号線
【ウェブサイト】<https://www.goto-ikuei.ac.jp/yatsu>

東京都市大学 渋谷サテライトクラス

渋谷サテライトクラスは渋谷駅から徒歩5分という好立地にあり、東京都市大学と早稲田大学による共同大学院「共同原子力専攻」(2010年4月設置)や、都市工学専攻での社会人を対象とした「社会基盤マネジメントプログラム」(2016年4月開設)の教育・研究拠点として利用されているほか、特別講義の授業などに活用されています。



■施設DATA

【所在地】東京都渋谷区道玄坂1-10-7
五島育英会ビル地下1階
【設備】2教室(48名収容、24名収容)、教員控室、受付、プロジェクター、プラズマディスプレイなど
【アクセス】JR渋谷駅西口(南改札)から徒歩5分／京王井の頭線渋谷駅西口から徒歩2分



東京都市大学 二子玉川夢キャンパス

二子玉川夢キャンパスは、東京都市大学の先進的研究や充実した教育内容を地域社会へ還元すると同時に、広く社会へ発信することを目的に2015年のオープン以来、多彩な活動を展開しています。



■施設DATA

【所在地】東京都世田谷区玉川12-21-1
二子玉川ライズ・オフィス 8階
【開館時間】平日／10:00～19:00
土日祝／10:00～16:00
※8月10日～8月20日、12月26日～1月6日の年末年始は休館日(年度によって変動あり、詳しくはお問い合わせください)
【アクセス】東急田園都市線・大井町線二子玉川駅から徒歩1分

